



兵庫県の姿 ～財政の現状と見通し～



平成28年10月



兵庫県

目次



I 兵庫県の概観

- 兵庫県の人口と経済・財政規模3
- 活発な企業立地4
- 兵庫県の科学技術施策5
- 関西イノベーション国際戦略総合特区の推進7

II 阪神・淡路大震災による本県財政への影響

- 震災からの復興に伴う財政負担10
- 震災関連の県債残高及び公債費の推移11
- 県債管理基金残高の推移12
- 健全化判断比率13

III 行財政構造改革の取組

- 兵庫県行財政構造改革を達成するための方策18
- 各分野における改革内容19
- 平成30年度までの財政フレーム21
- 今後の財政収支見通し23
- 普通建設事業費の推移25
- 県債残高の見通し26
- 実質公債費比率の見通し27
- 将来負担比率の見通し28

IV 平成28年度当初予算の状況

- 予算の規模30
- 歳入の状況31
 - 県債発行計画33
- 歳出の状況35

V 平成27年度決算の状況

- 決算の概要40
- 歳入の状況41
- 歳出の状況42

<参考資料①>

- H27年度 全会計の決算概要44
- 企業会計資産状況・企業債残高推移45
- H28/3末連結バランスシート46
- 兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況47
- 土地開発公社の状況48
- 住宅供給公社の状況49
- 道路公社の状況50

<参考資料②>

- 県税収入の推移52
- 基金残高の推移53
- 県債発行額・発行残高の推移54
- 公債費・投資的経費の推移55
- 団体種別にみた震災インパクト56
- 起債制限比率・実質公債費比率の推移57

IRIに関するお問い合わせ

兵庫県企画県民部企画財政局財政課(資金財産室)

担当: 舟川

E-mail: shikinkousai@pref.hyogo.lg.jp

http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_614.html

[表紙の写真]

スーパーコンピュータ「京」
姫路城

大型放射光施設(SPring-8)
明石海峡大橋

A map of Hyogo Prefecture is centered on the page. The map is filled with a color gradient that transitions from light blue at the top to a medium green at the bottom. The map is surrounded by two concentric circles: an inner blue circle and an outer light green circle. The text 'I 兵庫県の概観' is superimposed on the map.

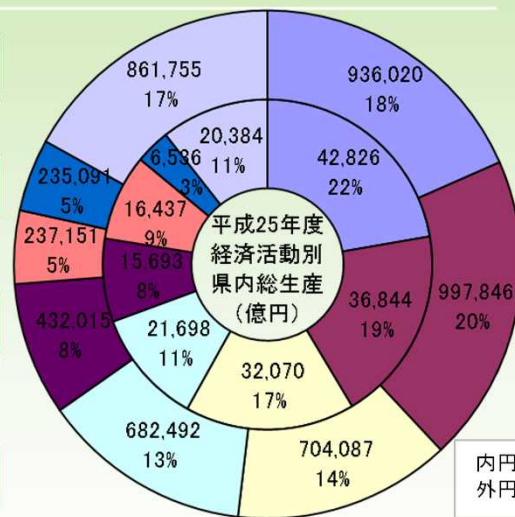
I 兵庫県の概観

兵庫県の人口と経済・財政規模



全国有数の経済基盤

人口	552万人 (平成28年1月1日現在 住民基本台帳人口【日本人】)	全国第7位
人口増減率	▲0.35% (" " 平成27年1月1日現在との比較) ※ 全国ベース ▲0.22%	全国第14位
県内総生産 (名目)	19兆2,325億円 (平成25年度)	全国第7位
製造品出荷額等	14兆269億円 (平成25年度)	全国第5位
県税収入額 (※1)	7,271億円 (平成26年度(決算)) 8,010億円 (平成27年度(決算))	全国第7位
標準財政規模 (※2)	10,612億円 (平成26年度(実績)) 10,946億円 (平成27年度(実績))	全国第7位



※1 地方法人特別譲与税を含む

地方法人特別譲与税: 地域間の税源偏在を是正するため、法人事業税(県税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分

※2 標準財政規模: 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)

活発な企業立地



交通アクセスの優位性など良好な立地環境や企業誘致への積極的な取組により、全国トップレベルの水準

区 分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
件 数	44(全国3位)	55(全国1位)	65(全国1位)	51(全国2位)	47(全国4位)	73(全国2位)
面積(ha)	40(全国7位)	60(全国2位)	74(全国4位)	55(全国4位)	44(全国4位)	61(全国2位)

※ 出典:「工場立地動向調査」(経済産業省) [電気業(メガソーラー整備に係る立地等)を除いた数値]

新幹線



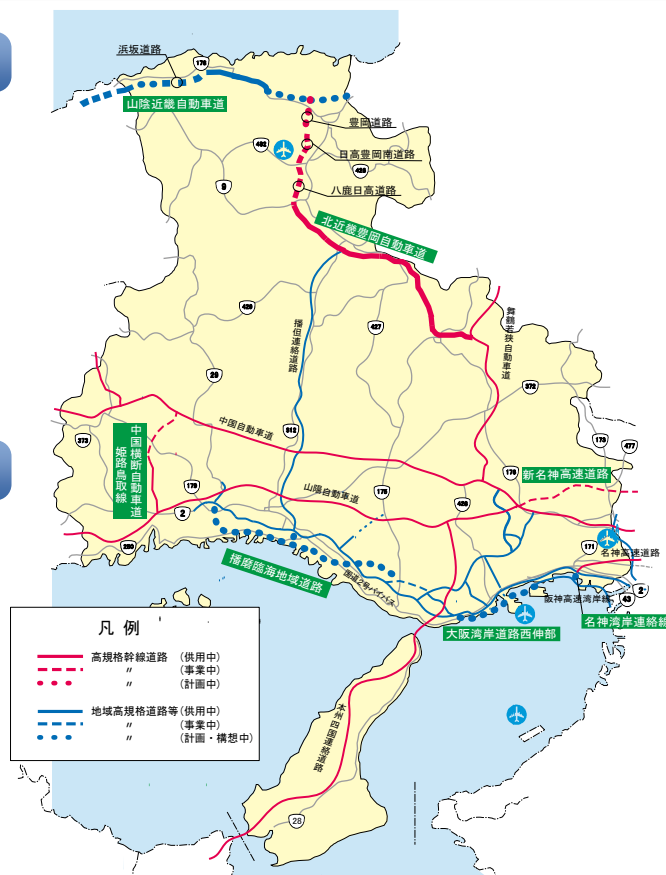
明石海峡大橋



神戸港



大阪国際空港 神戸空港 関西国際空港



兵庫県科学技术施策

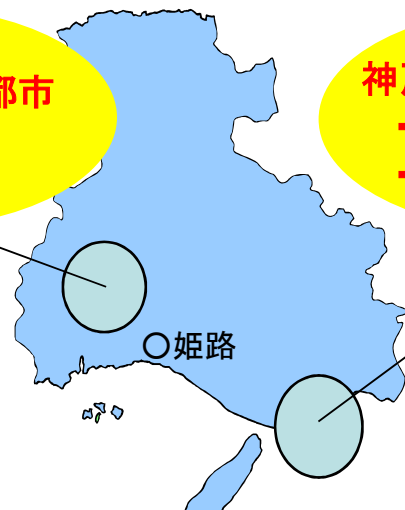


■兵庫県科学技术政策の特色

- ・科学技术専任部署の設置(H2～)
全国2番目の設置
(1st.step) 拠点誘致・整備
(2nd.step) 拠点活用
→ 現在、拠点間の相互連携や産学公が連携した研究開発の実施により「イノベーション創出」を推進
- ・世界的研究機関が集積 ～頭脳集積を図る
バイオ(再生医療、分子イメージング)
ナノテク(SPring-8、SACLA)
計算科学(スーパーコンピュータ「京」)

播磨科学公園都市
・光科学

神戸ポートアイランド
・ライフサイエンス
・計算科学



○姫路

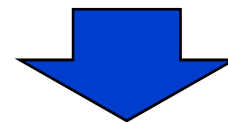


兵庫県の2大知的創造拠点

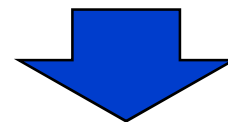
基本的な考え方

～中長期地域を支える産業基盤の構築

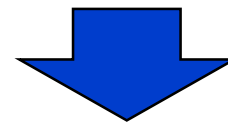
今後の科学技术をリードする世界的
研究機関の集積



国際競争力ある科学技术基盤の
構築(研究集積)

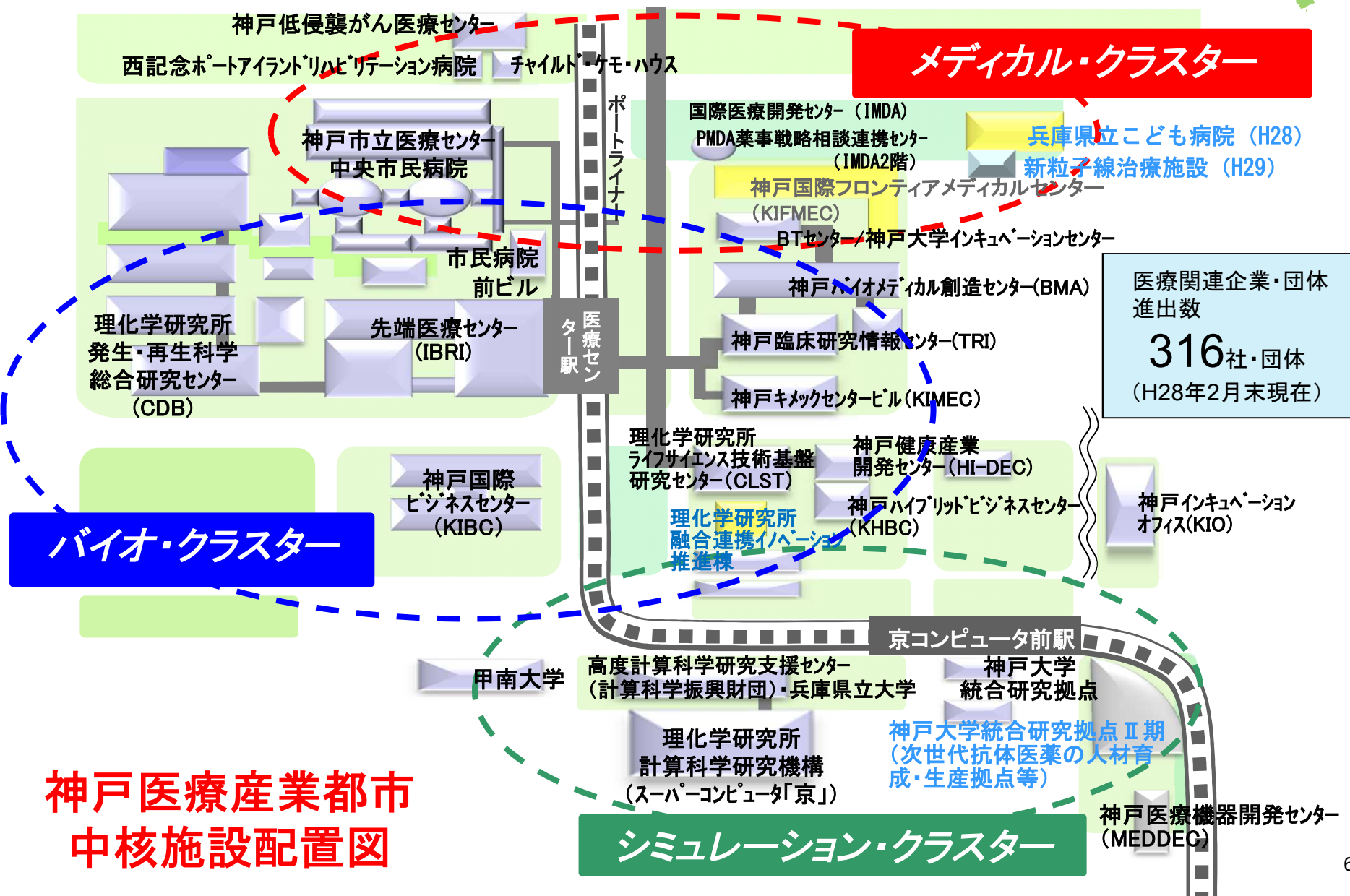


産学官連携による革新的な研究
開発の推進



県内産業の育成・振興

世界的なライフサイエンス・計算科学の研究拠点



関西イノベーション国際戦略総合特区の推進



関西におけるポテンシャル

研究開発から商品化、製造までの産業基盤が集積

○ 世界トップクラスのリーディング企業の集積

医療：塩野義製薬、田辺三菱製薬、ニプロ、シスメックス 等
蓄電池・太陽電池等：住友電工、シャープ、パナソニック 等

○ 世界屈指の大学・研究機関、科学技術基盤の集積

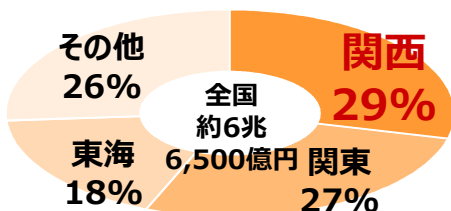
大学：京都大学、大阪大学、神戸大学 等

研究機関：医薬基盤研究所、理化学研究所 等

科学技術基盤：SPRING-8、SACLA、スーパーコンピュータ「京」 等

日本一の医薬品 関連産業の集積

圧倒的なリチウムイオン 電池産業の集積



経済産業省「平成21年度工業統計調査」
医薬品関連「生産高」から作成



近畿経済産業局「平成22年度主要製品生産実績」
経済産業省「平成22年度生産動態統計調査」

イノベーションを創出する6つのターゲット

ライフ分野

医薬品

: 実用化へのスピードアップを図り、先進的新薬の開発を推進

医療機器

: 産学医連携による開発を進め、事業化を支援する仕組みを構築

先端医療技術

: 再生治療法などの先端医療技術の確立を目指す

先制医療

: 発症前予測により症状が現れる前に治療する新しい医療を確立

グリーン分野

バッテリー

: 蓄電池等の国際競争力を強化

スマート コミュニティ

: 実証事業を促進し成果の早期実用化・ビジネスモデル化を目指す

特区で得られる4つのメリット(特例措置・支援措置)

規制緩和

財政支援

税制優遇

金融支援

<2025年に向けた目標>

6つのターゲットにおける国際競争拠点の形成を目指す

ライフ 分野

○ 世界における輸入医薬品市場シェアの拡大

○ 世界における輸入医療機器市場シェアの拡大

関西の世界シェア 2010年：1.2%(1,890億円) → 2025年：2.4%(7,800億円)

関西の世界シェア 2010年：1.0%(660億円) → 2025年：2.0%(2,800億円)

グリーン 分野

○ 関西のリチウムイオン電池の生産額

○ 関西の太陽電池の生産額

2010年：2,300億円 → 2025年：3兆8,500億円

2010年：2,500億円 → 2025年：1兆1,300億円

神戸・播磨地区で取組んでいる特区関連事業



イノベーション基盤

下線:兵庫県提案事業

【審査体制・治験環境の充実(PMDA(医薬品医療機器総合機構)関西支部)機能の充実)】

- ・PMDA関西支部(大阪市内)の設置とともに薬事戦略相談連携センター(神戸市内)の設置による、PMDA「薬事戦略相談」の開催

医薬品開発促進

【放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施】

- ・高度計算科学研究支援センターに設置したローカルアクセスポイントの運用開始(計算科学振興財団)
- ・神戸大学によるSPring-8(理研ビームライン)、FOCUS、 π -Computerを活用した産学共同研究
- ・中枢神経系制御薬の開発を行う企業への研究開発設備に対する税制優遇措置

医療機器等事業化促進

- ・三菱電機(株)による粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発
- ・「神戸医療機器イノベーションセンター」の開設による①内視鏡等革新的消化器系医療機器や、②呼吸によって体内で動くガン細胞に照射する分子追尾X線治療装置等の開発

再生医療実用化

- ・理化学研究所・先端医療振興財団による世界初のiPS細胞による再生医療の臨床研究
- ・再生医療・細胞治療に関する製品の研究開発等を行う企業への研究開発設備に対する税制優遇措置

先制医療促進

- ・先制医療等の実用化に向けたコホート研究(※)の実施

※ コホート研究…特定の集団(コホート)を対象に、健康状態と生活習慣・環境など要因との関係を長期間調査する研究

バッテリー事業化促進

【SPring-8を活用した次世代省エネ材料の開発・評価】

- ・SPring-8専用ビームラインを活用した企業による材料開発
- ・SPring-8産業用共用ビームラインの遠隔利用に向けた環境整備



Ⅱ 阪神・淡路大震災による 本県財政への影響

震災からの復興に伴う財政負担



- 震災の直接被害総額 約10兆円
- ひょうごフェニックス計画 計画額：17兆円 実績額：16兆3,000億円（うち、兵庫県負担額 2兆3,000億円）

○ 分野別復興事業費

（単位：億円）

分 野	国	県	市町	復興基金	その他				合計
					国関係団体	県市町関係団体	民間事業者等	計	
1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	9,400	4,410	3,240	2,710	4,632	3,321	637	8,590	28,350
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	1,350	1,090	960	190		58	52	110	3,700
3. 既存産業が高度化し次世代産業もたくましく活動する社会づくり	9,940	6,040	2,690	540		2,596	7,694	10,290	29,500
4. 災害に強く安心して暮らせる都市づくり	1,200	710	1,170	30		23	17	40	3,150
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	39,090	10,710	20,990	30	17,968	1,682	7,830	27,480	98,300
合 計	60,980	22,960	29,050	3,500	22,600	7,680	16,230	46,510	163,000

国：約8兆円

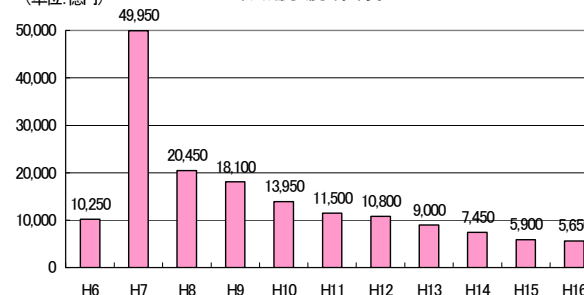
被災地：約8兆円

< 具体の事業 >

1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	被災高齢者のコミュニティづくり、住宅対策、ユニバーサルデザインのまちづくり 等
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	ボランティア活動への支援、教育・体験学習の促進、街並み・景観の整備 等
3. 既存産業が高度化し次世代産業もたくましく活動する社会づくり	地域産業の活性化、新産業の創造、戦略的産業拠点の形成、雇用・就業対策 等
4. 災害に強く安心して暮らせる都市づくり	地域防災力の向上、危機管理体制づくり、防災基盤・防災施設の整備・活用 等
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	災害復旧事業、被災市街地の復興、総合交通体系・情報通信網づくり、都市基盤づくり 等

- 震災関連県債発行額 1兆3,000億円
県債残高：4,818億円 公債費：630億円（H27決算ベース）
- 県債管理基金活用総額 4,873億円（H27決算ベース）
- 県債管理基金積立不足額 2,333億円（H27決算ベース）

（単位：億円） 年次別震災復興事業費



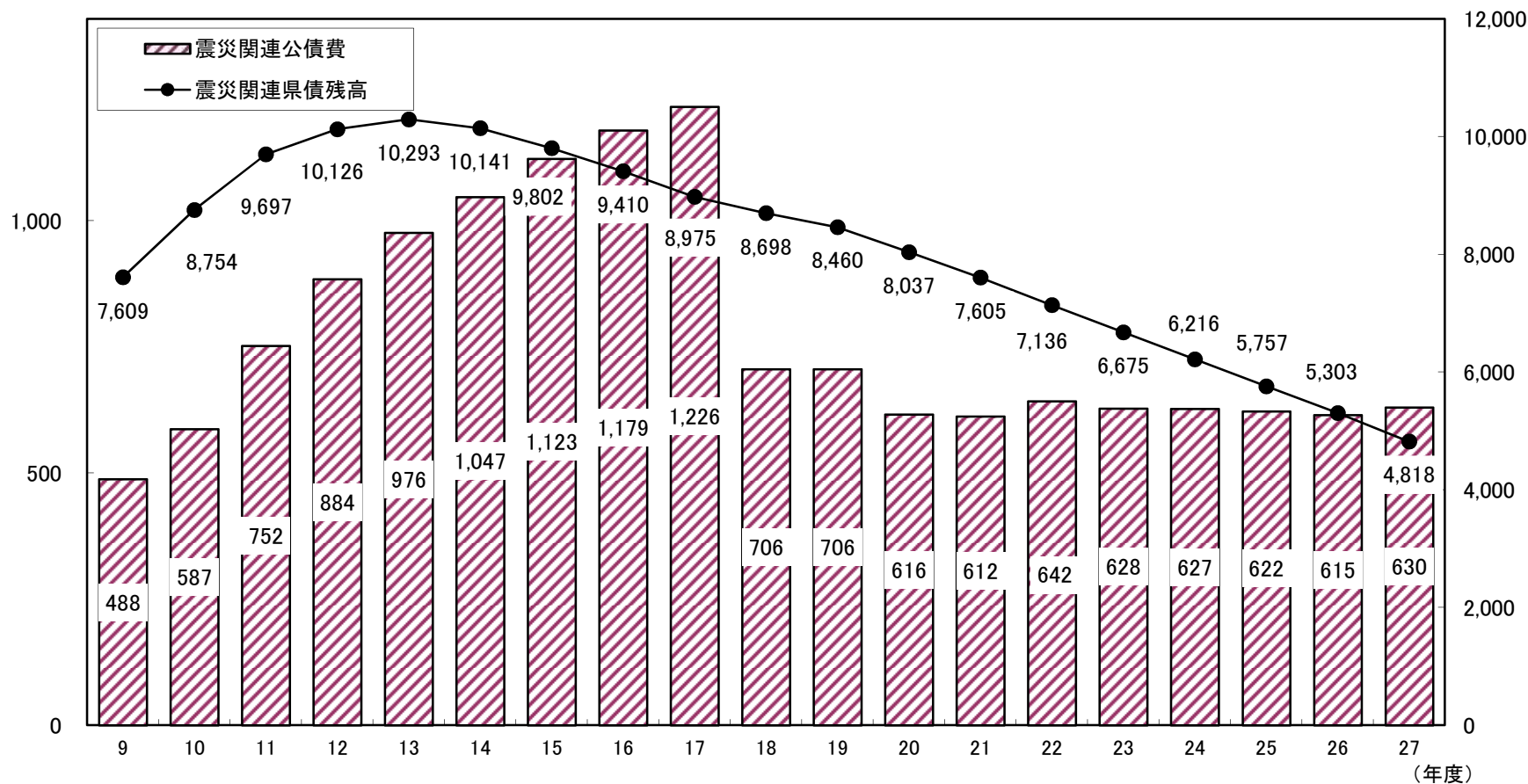
震災関連の県債残高及び公債費の推移



平成27年度の震災関連県債の公債費は、公債費(2,933億円)の約1/5を占める。
また、県債残高は、ピーク時の5割弱となったものの、依然、県全体の残高(4兆6,431億円)の約10%を占めている。

(億円)

(億円)

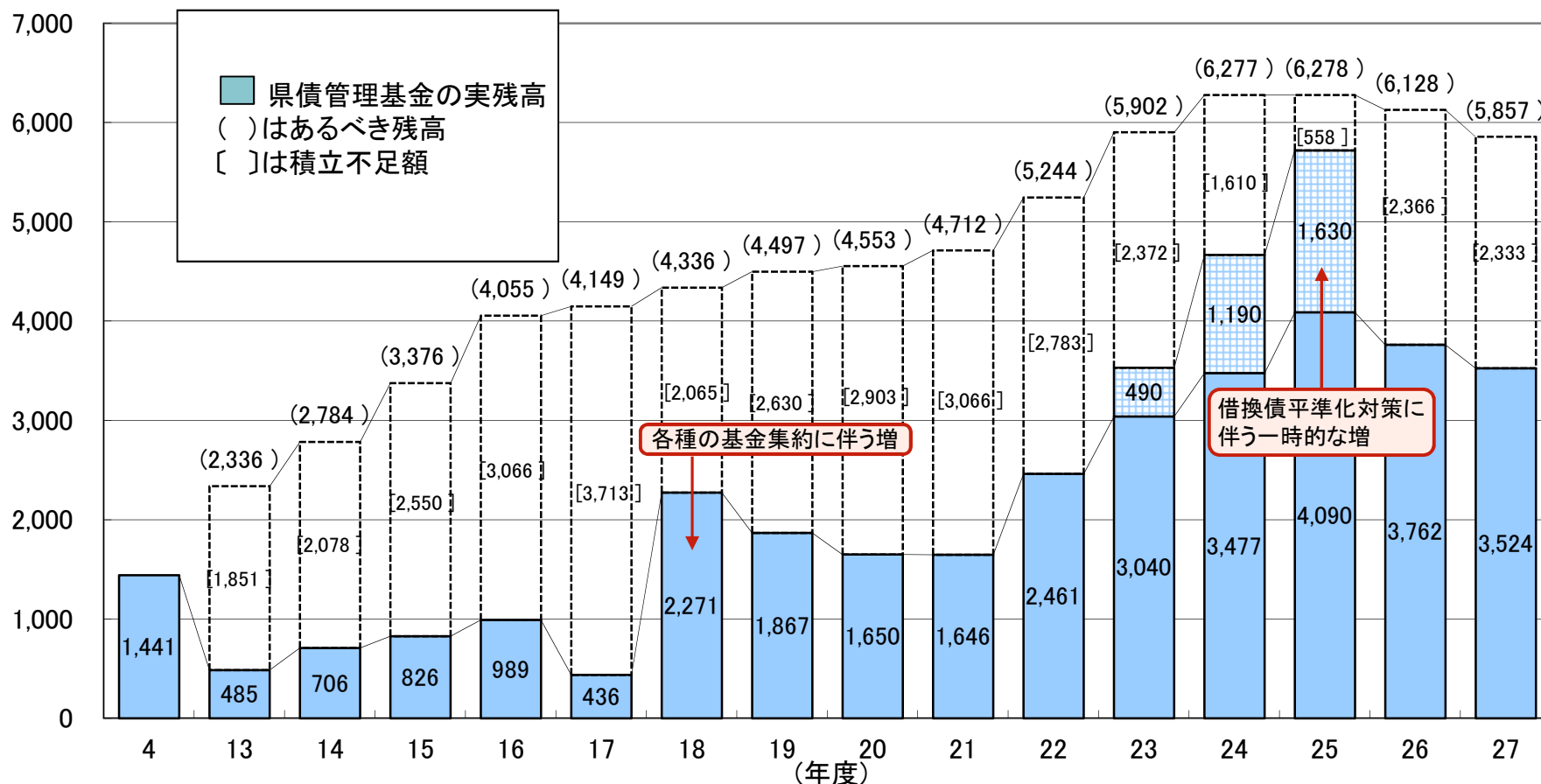


県債管理基金残高の推移



借換債平準化対策(H23～26)に伴い一時的に積立不足が改善したが、震災の復興のために多額の県債管理基金を活用したことで積立不足が生じている。

(億円)



※借換債平準化対策: H23～25に借換債を追加発行することで留保した基金1,630億円を活用し、H26の借換債発行額を縮減。対策を講じない場合は4,389億円となることを、対策を講じることにより、借換債発行額を2,759億円に抑制。

健全化判断比率



区 分	H 2 7 決 算 A	H 2 6 決 算 A	A - B	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	－ % (実質黒字比率:0.08%)	－ % (実質黒字比率:0.07%)	－ % (実質黒字比率:＋0.01%)	3. 7 5 %	5 %
②連結実質赤字比率	－ % (連結実質黒字比率:3.10%)	－ % (連結実質黒字比率:3.29%)	－ % (連結実質黒字比率:▲0.19%)	8. 7 5 %	1 5 %
③実質公債費比率	1 6. 8 % (1 9. 2 %)	1 5. 8 % (1 9. 5 %)	＋ 1. 0 % (▲ 0. 3 %)	2 5 %	3 5 %
④将来負担比率	3 2 0. 6 %	3 3 3. 0 %	▲ 1 2. 4 %	4 0 0 %	

※ 早期健全化基準、財政再生基準に該当する場合は、財政健全化計画等を策定

※ () 書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合

健全化判断比率



実質公債費比率の状況

本県の実質公債費比率(3カ年平均)はH27決算で16.8%となり、H26決算(3カ年平均:15.8%)より1.0ポイント悪化した。

これは、借換債平準化対策(H23~26)を実施するため留保していた県債管理基金を26年度末に取り崩したことから、前年度末減債基金積立不足率が増加したため。

(単位: %)

区 分	H24決算 (単年度)	H27決算 A (3ヶ年平均)			H26決算 B H24～26 (3ヶ年平均)	A－B	
		H25決算 (単年度)	H26決算 (単年度)	H27決算 (単年度)			
実質公債費比率	15.5	16.6	15.4	18.5	16.8	15.8	1.0
公 債 費	14.6	14.5	14.0	13.0	13.8	14.3	▲ 0.5
公債費に準ずる経費等 (公営企業債償還のための繰出金等)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	▲ 0.1
県債管理基金積立不足に対する加算	0.7	1.9	1.3	5.4	2.9	1.3	1.6
震災関連県債除く 実質公債費比率	10.8	10.9	8.5	11.9	10.4	10.0	0.4

震災復興のために基金を活用
した影響

健全化判断比率



将来負担比率の状況

本県の将来負担比率はH27決算で320.6%となり、H26決算より12.4ポイント改善した。
これは、退職手当の支給水準の段階的引き下げにより、退職手当支給予定額が減少したことや、算定の分母である標準財政規模が増加したことに伴うもの。

(単位: 百万円、%)

区 分	H27決算 A		H26決算 B		A－B	
	内 訳	震災関連除き	内 訳	震災関連除き	内 訳	震災関連除き
① 地方債実残高(充当可能財源控除後)	254.8%	192.3%	261.9%	192.8%	▲ 7.1%	▲ 0.5%
② 債務負担行為に基づく支出予定額(充当可能財源控除後)	1.3%	1.3%	1.5%	1.5%	▲ 0.2%	▲ 0.2%
③ 退職手当支給予定額に係る普通会計の負担見込額	46.7%	45.7%	51.1%	50.0%	▲ 4.4%	▲ 4.3%
④ 公営企業債の償還に充てるための普通会計からの繰入見込額	10.5%	10.2%	10.4%	10.1%	0.1%	0.1%
⑤ 公社及び損失補償している第三セクター等の負債等の負担見込額	7.5%	7.2%	8.2%	7.9%	▲ 0.7%	▲ 0.7%
道路公社(負債額)	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%	▲ 0.0%	▲ 0.0%
土地開発公社(負債額)	2.3%	2.2%	2.8%	2.7%	▲ 0.5%	▲ 0.5%
(社)兵庫みどり公社(県の損失補償額)	3.1%	3.1%	3.2%	3.1%	▲ 0.1%	▲ 0.1%
兵庫県住宅供給公社(県の損失補償額)	0.6%	0.6%	0.5%	0.4%	0.1%	0.0%
制度融資等に係る損失補償額(県の損失補償額)	0.9%	0.8%	1.1%	1.0%	▲ 0.2%	▲ 0.2%
合計(①～⑤)	320.6%	256.7%	333.0%	262.3%	▲ 12.4%	▲ 5.6%

A map of Hokkaido, Japan, is centered within two concentric circles. The inner circle is blue, and the outer circle is green. The map itself is colored with a gradient from light blue in the north to green in the south. The text is overlaid on the central part of the map.

Ⅲ 行財政構造改革の取組 (H20～H30)

兵庫県行財政構造改革を達成するための方策



1. 着実な推進体制

- ① 行革推進条例の制定、推進方策の策定(H20.10月)
- ② 推進方策の議決 → 具体的な取り組みを決めた冊子まるごと議決
(人員削減、給与カット、事業廃止・見直し、投資事業規模見直し、長期収支見通し、H30の行革目標値)
- ③ 外部委員で構成する「行財政構造改革審議会」の設置(毎年度開催)
- ④ 実施状況の議会報告・公表
(実施状況の議会報告(毎年度県の決算とあわせて公表))
- ⑤ 毎年度、行財政構造改革実施計画の策定
- ⑥ 広く県民の意見を聴くための「行財政構造改革県民会議」の設置(毎年度開催)
- ⑦ 公社等の経営状況全般について点検・評価を実施するための「公社等経営評価委員会」の設置
(毎年度開催)

2. フォローアップ(絶えざる検証)

H30数値目標達成のための追加対策の実施

- ① 毎年度のローリング
(H21.3月、H22.3月、H24.3月、H25.3月、H27.3月、H28.3月変更 → 議決)
- ② 3年ごとを目途に総点検、見直し
(H22、H25、H28年度 → 追加の削減等を実施(投資事業、県単独医療費助成等))

各分野における改革内容



項 目	見直し内容																											
人件費	○定員の概ね3割削減（一般行政部門等） H19年度8,279人の概ね3割削減 → △26.6%削減（△2,203人 H28.4.1見込）																											
	○給与の独自削減（平均削減額 8%→H27年度から段階的に縮小）																											
	【参考】新行革プランに基づく減額措置及びH28年度縮小状況 （1）給与月額等																											
	<table><tr><td></td><td colspan="3">兵庫県の実施</td></tr><tr><td rowspan="6">行革による削減 (H20～)</td><td>区 分</td><td>給料月額</td><td>期末手当 等</td></tr><tr><td rowspan="4">特別職</td><td>知 事</td><td>△20%→△14%</td><td>△35%→△25%</td></tr><tr><td>副 知 事</td><td>△15%→△11%</td><td>△33%→△23%</td></tr><tr><td>教 育 長</td><td>△10%→△8%</td><td>△31%→△21%</td></tr><tr><td>防 災 監 等</td><td>△7%→△6.2%</td><td>△30%→△20%</td></tr><tr><td>一 般 職</td><td>△4.5%～△9% (地域手当の引下げ含む) →減額措置を管理職2/5,一般職2/4縮小</td><td>役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて△3%～△16% →役職に応じて減額措置を縮小 減額措置終了～△4%</td></tr><tr><td>その他</td><td colspan="2">管理職手当の減額（管理職全員：△20%）</td></tr></table>		兵庫県の実施			行革による削減 (H20～)	区 分	給料月額	期末手当 等	特別職	知 事	△20%→△14%	△35%→△25%	副 知 事	△15%→△11%	△33%→△23%	教 育 長	△10%→△8%	△31%→△21%	防 災 監 等	△7%→△6.2%	△30%→△20%	一 般 職	△4.5%～△9% (地域手当の引下げ含む) →減額措置を管理職2/5,一般職2/4縮小	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて△3%～△16% →役職に応じて減額措置を縮小 減額措置終了～△4%	その他	管理職手当の減額（管理職全員：△20%）	
		兵庫県の実施																										
行革による削減 (H20～)	区 分	給料月額	期末手当 等																									
	特別職	知 事	△20%→△14%	△35%→△25%																								
		副 知 事	△15%→△11%	△33%→△23%																								
		教 育 長	△10%→△8%	△31%→△21%																								
		防 災 監 等	△7%→△6.2%	△30%→△20%																								
	一 般 職	△4.5%～△9% (地域手当の引下げ含む) →減額措置を管理職2/5,一般職2/4縮小	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて△3%～△16% →役職に応じて減額措置を縮小 減額措置終了～△4%																									
その他	管理職手当の減額（管理職全員：△20%）																											
（2）H28年度年収削減の状況（一般職：行革および勧告による削減額） 部長級：134万円、課長級：89万円、全職員平均：36万円																												

各分野における改革内容



項 目	見直し内容
事務事業	H20～H22 対H19年度 3割削減 H23～H25 対前年度 1割削減 H26～H30 対前年度 1割削減(施設維持費を除く) ※1／2を新規事業枠として確保することにより、実質的に5%削減 ○施設維持費の抑制 ○政策的経費の見直し（老人医療費助成事業、母子家庭等医療費助成事業、私学助成事業 など）
投資事業	○投資事業費総額の全国水準への抑制（通常事業費） H19年度2,796億円 →H27～ 1,565億円／年（対H19 約56%水準）
公的施設	○施設の廃止、市町移譲等
公社等	○団体数を6団体削減 （3団体廃止・3団体統合） ○県派遣職員を概ね50%削減 ○役職員給与の見直し ○県財政支出を約35%削減
自主財源の確保	○税収確保対策の充実・強化 ○未利用地等の売却処分 ○命名権（ネーミングライツ）の導入

平成30年度までの財政フレーム



新たな財政収支の見通し

① 前提条件

- ア 地方一般財源総額は、国の「経済・財政再生計画」(平成27年6月公表)の方針に基づき、平成30年度まで平成27年度と同水準
- イ 経済成長率・金利は、国の「中長期の経済財政に関する試算」(平成28年1月公表)で示された数値等に置き換え

② 試算結果

上記条件のもと、平成28年度地方財政対策を踏まえた平成28年度見込を前提に試算を行った結果、平成28年度から平成30年度までの収支不足額は以下のとおりとなる。

(単位: 億円)

区 分	H28	H29	H30	参考	
				H31	H32
収支不足額	△ 320	△ 190	0	20	25

※1 平成28～30年度の収支不足額の合計は、510億円となる

※2 国の「中期財政計画」における財政健全化目標年度が平成32年度とされていることから、当該年度までの試算を行い参考値として記載

平成30年度までの財政フレーム



収支不足への対応

試算の結果生じた収支不足額については、第3次行革プランに基づく追加の歳出歳入対策(P19)を行ったうえで、なお不足する額について、財政運営の目標が達成できる範囲内で退職手当債や行革推進債、県債管理基金の活用を行い、解消する。

区 分		(単位: 億円)					
		(参考) H27計画(実績)	H28	H29	H30	参考	
						H31	H32
対策後の収支不足額	A	△ 430 (△330)	△ 320	△ 190	0	20	25
財源対策額	B	430 (330)	320	190	0		
退職手当債の発行		200 (150)	100	100			
行革推進債の発行		200 (150)	100	90			
県債管理基金の活用		30 (30)	120				
最終収支 A+B	C	0 (0)	0	0	0	20	25

財政運営の目標(平成30年度まで)

- ア 徹底した歳出歳入改革を行うことにより、改革期間後半には歳出、歳入の均衡を達成
- イ 各年度のプライマリーバランスを黒字化
- ウ 実質公債費比率を平成30年度には18%水準に抑制
- エ 県債残高を平成30年度末には平成19年度末残高の80%水準に圧縮し、将来負担比率(震災影響を除く)を平成30年度には平成19年度決算における全国平均(当時不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準にとどめる
- オ 財源対策として活用する県債管理基金は、当該年度におけるルール積立額の概ね1/3以下に抑制
- カ 実質公債費比率算定上の県債管理基金積立不足率を平成30年度には平成19年度の2/3水準に圧縮
- キ 経常収支比率を平成30年度には90%水準に抑制
- ク 事務事業の廃止・縮小や組織の再編等により、一般行政部門の定員を平成30年度までに平成19年度比で概ね3割削減

今後の財政収支見通し



平成28年度当初予算を踏まえ、平成28年1月に内閣府が示した「中長期の経済財政に関する試算」における経済再生ケースをもとに、平成30年度までの収支見通しを試算。国の「中期財政計画」における財政健全化目標年度が平成32年度とされていることから、当該年度までの試算を行い参考値として記載。

(単位:億円)																	参 考		
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	20～25小計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26～30小計	20～30計	31年度	32年度	
県	税 等	8,250	8,070	6,240	6,300	6,390	6,450	6,775	40,225	7,310	8,090	8,205	8,550	9,325	41,480	81,705	9,705	10,015	
	地 方 消 費 税 率 改 定 分									205	795	815	990	1,430	4,235	4,235	1,515	1,535	
地	方 交 付 税 等	3,650	3,790	4,630	5,110	4,850	4,930	4,800	28,110	4,655	4,330	4,205	4,330	4,155	21,675	49,785	3,960	3,965	
国	庫 支 出 金	1,660	1,850	2,780	2,060	1,930	2,460	2,045	13,125	1,715	1,810	1,695	1,695	1,735	8,650	21,775	1,735	1,720	
特	定 財 源	3,920	4,090	5,870	5,980	5,400	4,340	4,200	29,880	3,485	3,150	3,880	3,885	3,870	18,270	48,150	3,815	3,775	
起	債	1,170	1,040	1,285	1,020	1,000	1,230	910	6,485	935	1,025	890	770	760	4,380	10,865	745	745	
そ の 他 の 一 般 財 源		340	310	330	300	240	200	250	1,630	205	215	190	200	200	1,010	2,640	200	200	
歳	入 計 A	18,950	19,150	21,135	20,770	19,810	19,610	18,980	119,455	18,305	18,620	19,065	19,430	20,045	95,465	214,920	20,160	20,420	
人	件 費	6,340	6,090	5,780	5,740	5,680	5,600	5,380	34,270	5,425	5,335	5,335	5,340	5,340	26,775	61,045	5,315	5,320	
公	債 費	2,420	2,420	2,560	2,790	2,850	2,820	2,860	16,300	2,895	2,955	2,825	2,875	2,930	14,480	30,780	2,990	3,040	
	臨 時 財 政 対 策 債 分	165	200	230	300	335	360	360	1,785	450	515	585	645	715	2,910	4,695	785	860	
	そ の 他	2,255	2,220	2,330	2,490	2,515	2,460	2,500	14,515	2,445	2,440	2,240	2,230	2,220	11,575	26,090	2,210	2,190	
県	税 交 付 金	2,070	1,970	990	870	830	840	930	6,430	1,005	1,415	1,380	1,475	1,725	7,000	13,430	1,745	1,920	
	地 方 消 費 税 率 改 定 分									105	395	405	495	715	2,115	2,115	730	820	
行	政 経 費	総額 6,860 特財 3,400	7,380 3,720	9,830 5,340	9,905 5,620	9,250 5,210	8,520 4,170	8,270 3,775	53,155 27,835	7,580 3,220	7,395 2,850	8,105 3,545	8,325 3,530	8,455 3,520	39,860 16,665	93,015 44,500	8,510 3,520	8,535 3,525	
	社 会 保 障 の 充 実 分 等	総額								90	450	445	670	765	2,420	2,420	765	765	
投 資 的 経 費	総額	2,540	2,380	2,830	2,220	1,970	2,480	2,150	14,030	1,890	1,900	1,740	1,605	1,595	8,730	22,760	1,580	1,580	
	起債	1,170	1,040	1,260	1,020	1,000	1,230	910	6,460	935	1,025	890	770	760	4,380	10,840	745	745	
	補 助 事 業	総額	1,420	1,310	1,540	1,290	1,260	1,770	1,255	8,425	1,020	1,110	1,045	1,020	1,020	5,215	13,640	1,020	1,020
		起債	500	470	720	600	570	820	555	3,735	440	480	455	445	445	2,265	6,000	445	445
	単 独 事 業	総額	1,120	1,070	1,290	930	710	710	895	5,605	870	790	695	585	575	3,515	9,120	560	560
		起債	670	570	540	420	440	410	355	2,735	495	545	435	325	315	2,115	4,850	300	300
新 規 事 業 枠 分		0	(10)	(20)	(30)	(30)	(30)	(30)	(150)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(175)	(325)	(35)	(35)	
歳 出 計 B		20,230	20,240	21,985	21,525	20,580	20,260	19,590	124,180	18,795	19,000	19,385	19,620	20,045	96,845	221,025	20,140	20,395	
収 支 不 足 額 A - B C		△ 1280	△ 1105	△ 850	△ 755	△ 770	△ 650	△ 610	△ 4740	△ 490	△ 380	△ 320	△ 190	0	△ 1380	△ 6120	20	25	
財 源 対 策 額 E + F + G D		1,280	1,105	850	755	770	650	610	4,740	490	380	320	190	0	1,380	6,120	0	0	
退 職 手 当 債 の 発 行 E		370	430	300	250	250	250	200	1,680	200	200	100	100	0	600	2,280	0	0	
行 革 推 進 債 の 発 行 F		290	350	240	250	250	100	170	1,360	125	150	100	90	0	465	1,825	0	0	
県 債 管 理 基 金 の 活 用 G		620	325	310	255	270	300	240	1,700	165	30	120	0	0	315	2,015	0	0	
最 終 収 支 C + D H		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	25	

※1 臨時財政対策債、減収補填債は、地方交付税等欄に計上

※2 災害復旧事業は除く

※3 5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある

※4 平成25~26年度の歳入の起債欄及び投資的経費・単独事業の起債欄には、地域の元金臨時交付金を含む

※5 新規事業枠分の()書きは行政経費の内数

財政運営の基本方針⇒H30で概ね達成見込



(単位:億円、%)

区 分		H30年度までの見込み						H30年度までの目標
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	
財政 運 営 の 目 標	収 支 均 衡	—	—	—	—	—		収支均衡 (歳出歳入対策後) 【改革期間後半】
	プライマリス バラ ンス	942	940	993	937	1,225	1,373	黒字 【毎年度】
	実質公債費比率 (単 年 度)	(20.1%) 16.6%	(19.1%) 15.4%	18.5%	18.5%	17.2%	16.7%	18%水準 【H30】
	県 債 残 高	91.9%	89.3%	86.9%	85.2%	82.2%	78.2%	H19の80%水準 【H30】
	将 来 負 担 比 率	268.1%	262.3%	256.7%	268.2%	259.2%	246.2%	震災の影響を除く 比率がH19年度の 全国平均水準 (250%水準) 【H30】
	県債管理基金 活 用 金 額	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	ルール積立額の 約1/3以下 【毎年度】
	県債管理基金 積 立 不 足 率	(34.9%) 8.9%	40.0%	39.8%	42.1%	40.5%	36.9%	H19の2/3水準 (39.0%) 【H30】
	経 常 収 支 比 率	97.3%	96.0%	96.1%	96.8%	96.1%	94.8%	90%水準 【H30】

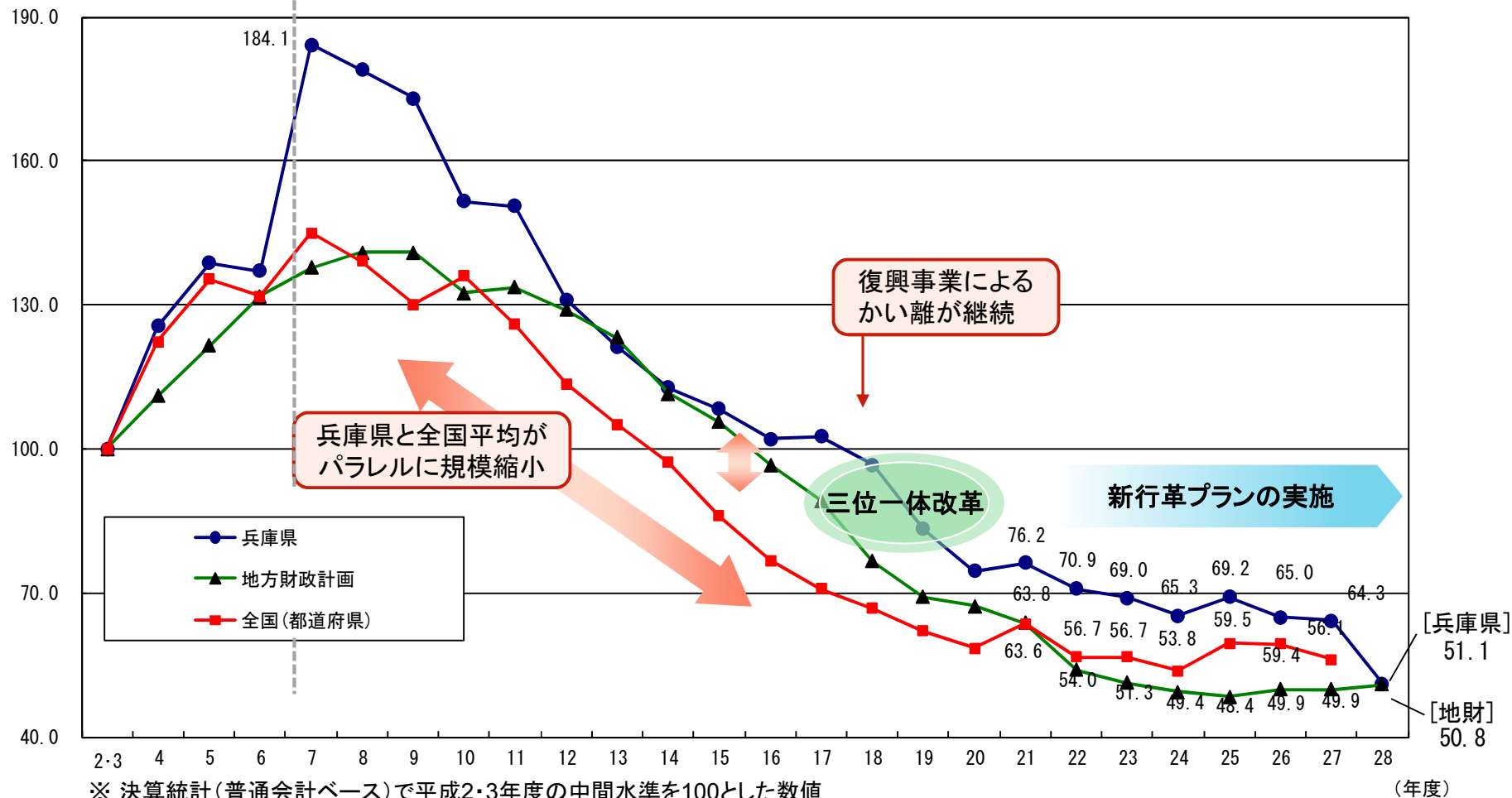
※1 実質公債費比率、県債管理基金積立不足率の()書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合の数値。

※2 経常収支比率は、臨時財政対策債の償還に係る公債費や社会保障関係費等の経常的経費の増加に伴い上昇する傾向にある。

普通建設事業費の推移



阪神・淡路大震災

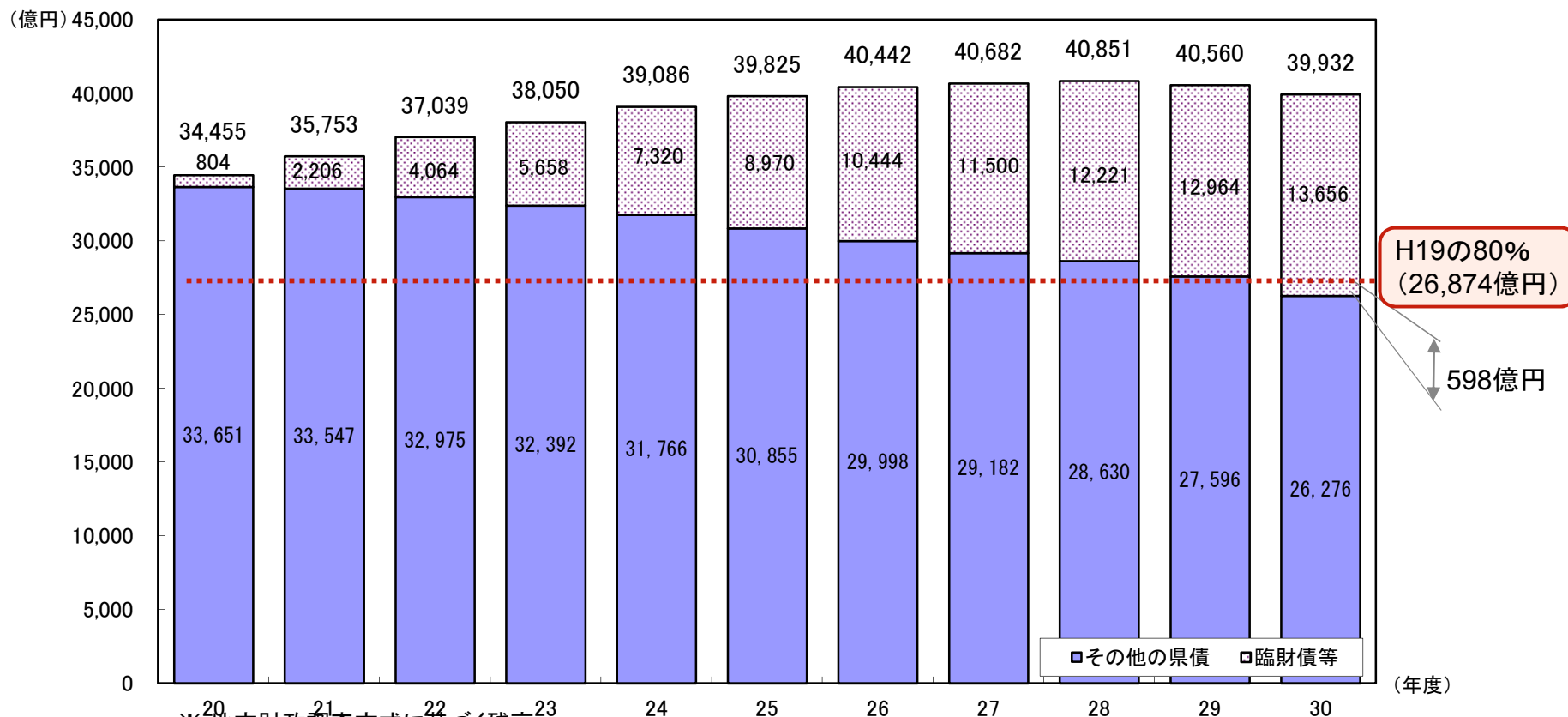


県債残高の見通し



県債残高の削減：目標達成見込

県債残高（臨時財債等除き）は平成20年度をピークに以て低減しており、平成30年度末に平成19年度の80%の水準に圧縮。



※ 地方財政調査方式に基づく残高

※ H27までは決算数値、H28以降は見込

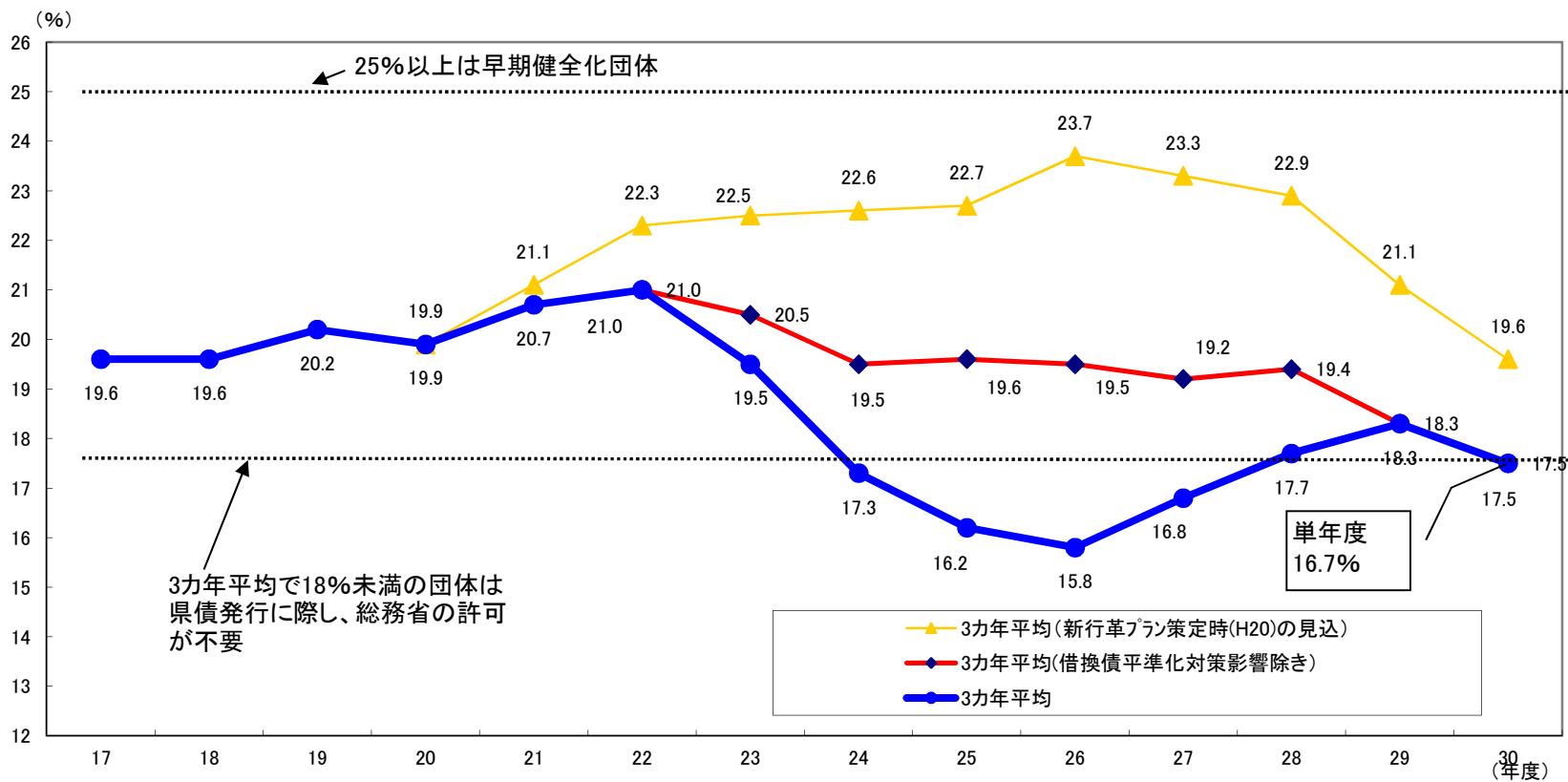
※ 臨時財政対策債：本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債で、後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。

実質公債費比率の見通し



実質公債費比率：目標達成見込

行革期間の後半には減少に転じ、平成30年度には18%水準（単年度）に抑制。H20年度時点での見通し（黄線）を上回るペースで改善。



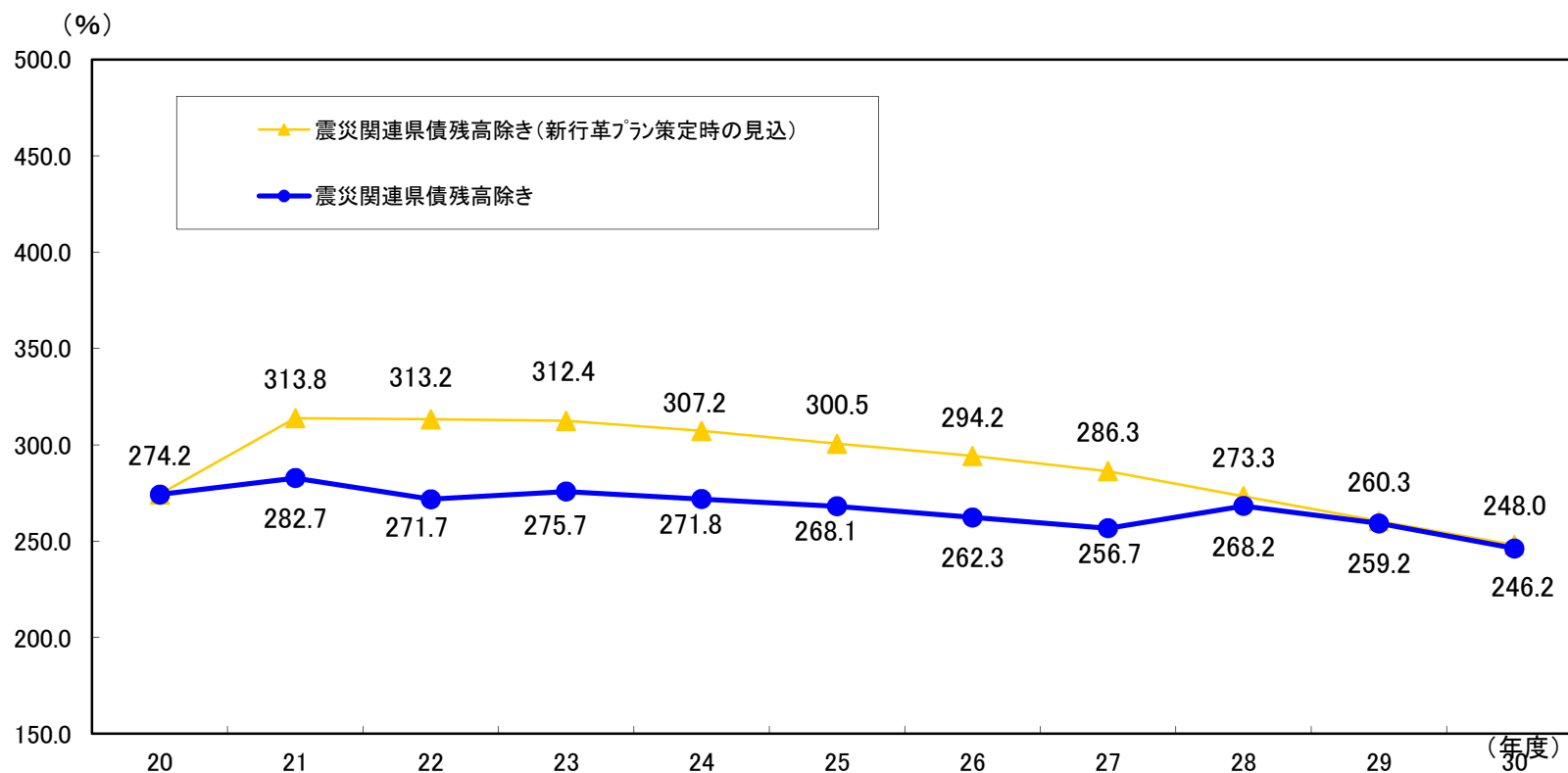
※ H27までは決算、H28以降は見込

将来負担比率の見通し



将来負担比率(震災影響を除く):目標達成見込

平成30年度には平成19年度決算における全国平均(不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準に抑制。当初の見通し(黄線)を上回る水準で改善。



※ H27までは決算、H28以降は見込

IV 平成28年度当初予算の状況



平成28年度 当初予算について



予算の規模

- 一般会計の予算規模は、社会保障関係費の増加に加え、中小企業制度資金貸付金の新規融資枠の拡充により、金融機関への預託金が増となったことなどから、前年度を275億円上回った。
- 全会計の予算規模は、県債の満期到来分の減に伴う借換額の減（公債費特別会計）等により、前年度を693億円下回った。

（単位：億円、％）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減 A－B	A／B
一 般 会 計	19,495	19,220	275	101.4
一 般 歳 出	15,287	15,057	230	101.5
行 政 経 費	7,857	7,607	250	103.3
う ち 社 会 保 障 関 係 費	2,923	2,872	51	101.8
う ち 中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	2,822	2,601	221	108.5
投 資 的 経 費	1,847	1,868	△ 21	98.9
公 債 費	2,824	2,821	3	100.1
税 交 付 金 ・ 還 付 金	1,384	1,343	41	103.1
特 別 会 計	11,949	12,905	△ 956	92.6
公 営 企 業 会 計	2,088	2,100	△ 12	99.4
合 計	33,532	34,225	△ 693	98.0

歳入の状況



県税

- 県税全体では、前年度を348億円上回る7,346億円を計上。(地方法人特別譲与税を含めた場合8,119億円)
- 個人関係税は、勤労所得の増に伴う個人県民税均等割・所得割の増等により、前年度を107億円上回る2,478億円。
- 法人関係税は好調な企業業績により、前年度を167億円上回る1,610億円。
- 地方消費税は、内需が回復基調にあることから、前年度を83億円上回る1,977億円。

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度 当初 A	平成27年度 当初 B	平成27年度 年間見込 C	増減		A / B	A / C
					A - B	A - C		
個人関係税	均等割・所得割	211,967	207,834	209,534	4,133	2,433	102.0	101.2
	県民税利子割	3,566	3,920	4,034	△ 354	△ 468	91.0	88.4
	配当割	14,651	14,710	11,316	△ 59	3,335	99.6	129.5
	株式等譲渡所得割	10,685	4,153	11,134	6,532	△ 449	257.3	96.0
	個人事業税	6,932	6,436	6,729	496	203	107.7	103.0
	合 計	247,801	237,053	242,747	10,748	5,054	104.5	102.1
法人関係税	法人事業税	140,399	119,909	119,722	20,490	20,677	117.1	117.3
	法人県民税	20,600	24,384	24,086	△ 3,784	△ 3,486	84.5	85.5
	小 計	160,999	144,293	143,808	16,706	17,191	111.6	112.0
地方消費税（清算後）		197,685	189,410	196,743	8,275	942	104.4	100.5
うち税率引き上げ分		(81,427)	(77,675)	(79,713)	(3,752)	(1,714)	(104.8)	(102.2)
自動車関係税	自動車税	60,322	61,669	61,352	△ 1,347	△ 1,030	97.8	98.3
	自動車取得税	5,010	4,637	5,638	373	△ 628	108.0	88.9
	軽油引取税	38,164	38,039	38,243	125	△ 79	100.3	99.8
	合 計	103,496	104,345	105,233	△ 849	△ 1,737	99.2	98.3
その他の税	不動産取得税	15,293	15,163	15,477	130	△ 184	100.9	98.8
	県たばこ税	5,608	5,727	5,810	△ 119	△ 202	97.9	96.5
	ゴルフ場利用税	3,674	3,766	3,826	△ 92	△ 152	97.6	96.0
	狩猟税	37	36	38	1	△ 1	102.8	97.4
	鉱区税	5	5	6	0	△ 1	100.0	83.3
	旧法による税	2	2	2	0	0	100.0	100.0
	合 計	24,619	24,699	25,159	△ 80	△ 540	99.7	97.9
県 税 合 計		734,600	699,800	713,690	34,800	20,910	105.0	102.9
地方法人特別譲与税		77,300	88,100	86,778	△ 10,800	△ 9,478	87.7	89.1
県税+地方法人特別譲与税 合計		811,900	787,900	800,468	24,000	11,432	103.0	101.4

歳入の状況



県債発行予定額等

- 県立学校施設等の耐震化・大規模修繕に充当する通常債については、前年度を24億円上回る775億円を計上
- 庁舎・施設等の耐震化を前倒し実施する緊急防災・減災事業債は、前年度を10億円上回る110億円を計上
- H26.8豪雨災害を踏まえ、山地防災・土砂災害対策に取り組むための自然災害防止事業債は、前年同額の25億円を計上
- 財源対策として発行する行政改革推進債、退職手当債は、行革プランにおける財政フレームの範囲内で発行
行政改革推進債：100億円、退職手当債：100億円計上

[当初計画]

区 分	発 行 額		説 明
		(対前年比)	
新規発行	2,532億円程度	(86.9%)	公共事業等775、緊急防災・減災事業110、自然災害防止事業25、臨時財政対策債1,144、退職手当債100、行革推進債100、企業債等278
借換債	2,811億円程度	(81.9%)	一般会計2,514、特別会計107、企業庁190
計	5,343億円程度	(84.2%)	

歳入の状況



県債発行計画

- 市場公募債の5年債・10年債は、当面の間、入札方式から主幹事方式へ変更
- 市場公募の超長期債は、主幹事方式により発行を予定
- 銀行等引受債は、提案方式を中心に実施
- 資金区分、年限を事前に定めない**フレックス枠を設定**

H 2 8 年間発行計画 (H28. 10. 21時点)

(単位：億円)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
市 場 公 募 債	超長期 その他	20年債200 200	20年定償債150 150	20年債 250 30年定償債200 450	-		30年定償債100 100	20年債 100	20年定償債 100	300				1,400	
	10年	100	100	-	200	-	-	-			-			400	
	5年	200	-	-	-			-			-			200	
共 同 発行債	10年	50	100	100	50	50	50	100	50	50	100	50	50	800	
銀行等 引受債	固定 変動	-	-	560	-	-	500	1,000			536			2,596	
ミ ニ 公募債	5年	4	-	-	-			-			-			4	
フレックス枠		-	20年定償債50	20年債250 30年定償債200	-			300						300 (1,200)	
合 計															5,700
公的資金		343													343
再 計															6,043

歳入の状況



〔参考〕H27県債発行実績

H 2 7 年 度 県 債 発 行 実 績

(単位：億円)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市 場 公 募 債	超長期 その他	15年債150 15年定償債100 250	20年定償債100 100	-	7年・12年債240 10年定償債100 20年債200 340	200	-	-	7年債100 15年債100 200	-	-	10年定償債100 20年債150 250	-	1,340
	10年	-	100	100	入札200億円を7年・12年債発行に振替			100	100	-	100	100	100	800
	5年	100	-	-	-	-	100	-	100	-	-	-	200	500
共 同 発 行 債	10年	50	100	100	50	100	50	100	50	50	50	50	50	800
銀 行 等 引 受 債	固定 変動	528			600			845			552			2,525
ミ ニ 公 募 債	5年	9	-	-	-	-	21	18			-			48
フレックス枠		15年債増額50 15年定償債100	20年定償債100	-	7・12年債増額40 10年定償債100	20年債200	-	-	7年債100 15年債100	-	-	10年定償債100 20年債増額50	-	0 (1,100)
合 計														6,013
公 的 資 金		390												390
再 計														6,403

歳出の状況



人件費

- 人件費全体としては、前年度を1億円下回る5,334億円を計上。
- 給与改定や行革に伴う給与抑制措置の縮小等により、職員給等は前年度を20億円上回る4,839億円を計上。
- 退職手当は定年退職者の減等により前年度を22億円下回る496億円を計上。

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度 A	平成27年度 B	増減 A－B	A／B	主な増減理由
職 員 給 等		483,858	481,846	2,012	100.4	—
	給 料	356,615	357,424	△ 809	99.8	職員数の異動、職員数の 新陳代謝等による減
	共 済 費	83,730	81,852	1,878	102.3	
	そ の 他	43,513	42,570	943	102.2	—
退 職 手 当		49,588	51,746	△ 2,158	95.8	退職者数の減
合 計		533,446	533,592	△ 146	100.0	—

歳出の状況



投資的経費

- 通常事業費は、地方財政計画等に準拠して計上。
- H28末までに校舎等の耐震化率98%、H30末までに100%を目標に、県立学校施設の耐震化を促進
- 緊急防災・減債事業債を活用し、地震・津波対策や庁舎の耐震化等前倒し実施(別枠 110億円)
- H26.8豪雨災害を踏まえ、山地防災・土砂災害対策に係る事業費を別枠で確保(別枠 25億円)

区 分		平成28年度 A	平成27年度 B	A - B	A / B
投 資 的 経 費		184,741	186,826	△ 2,085	98.9
普 通 建 設 事 業 費		173,900	173,900	0	100.0
国 庫 補 助 事 業		104,400	105,900	△ 1,500	98.6
通 常 事 業		102,000	101,000	1,000	100.8
別 枠	災 害 関 連	2,400	4,900	△ 2,500	49.0
県 単 独 事 業		69,500	68,000	1,500	102.2
通 常 事 業		56,000	55,500	500	101.2
別 枠	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	11,000	10,000	1,000	110.0
別 枠	山 地 防 災 ・ 土 砂 災 害 対 策 事 業	2,500	2,500	0	100.0
災 害 復 旧 事 業 費		10,841	12,926	△ 2,085	83.9
普 通 建 設 事 業 費 再 計 (災 害 関 連 等 事 業 除 く)		171,500	169,000	2,500	101.5

歳出の状況



公債費

利子が発行利率の低下等により61億円減少する一方、県債の繰上償還等により元金が64億円増加することから、全体では前年度を3億円上回る2,824億円を計上。

(うち、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に係る公債費は547億円)

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減 A - B	A / B
公 債 費	282,379	282,051	328	100.1
元 金	228,389	221,929	6,460	102.9
利 子	53,990	60,122	△ 6,132	89.8

※利子には一借利子等を含む

(震災関連公債費の推移)

(単位：億円)

H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
706	616	612	642	628	627	622	615	611	547

※ 普通会計ベース

※ H19～H26年度：決算、H27年度：年間見込、H28年度：当初予算

H28公債費総額の19.4%

V 平成27年度決算の状況

平成27年度 普通会計決算の状況



決算の概要

- 実質収支は、**877百万円の黒字**（対前年度比▲1,204百万円）となり、昭和52年度以来、39年連続の黒字となった。
- 実質単年度収支は**23,146百万円の黒字**（対前年度比+8,640百万円）となり、平成20年度以来、8年連続の黒字となった。

（単位：百万円、％）

区 分	H27年度	H26年度	H27－H26	H27／H26
歳 入 総 額 A	1,969,912	2,010,624	▲ 40,712	98.0
歳 出 総 額 B	1,959,168	1,997,044	▲ 37,876	98.1
形 式 収 支 C = (A - B)	10,744	13,580	▲ 2,836	79.1
翌 年 度 繰 越 財 源 D	9,867	11,499	▲ 1,632	85.8
実 質 収 支 E = (C - D)	877	2,081	▲ 1,204	42.1
単 年 度 収 支 F	▲ 1,204	1,356	▲ 2,560	-88.8
財 政 基 金 積 立 金 G	398	361	37	110.2
繰 上 償 還 金 H	23,952	12,789	11,163	187.3
実質単年度収支 (F + G + H)	23,146	14,506	8,640	159.6

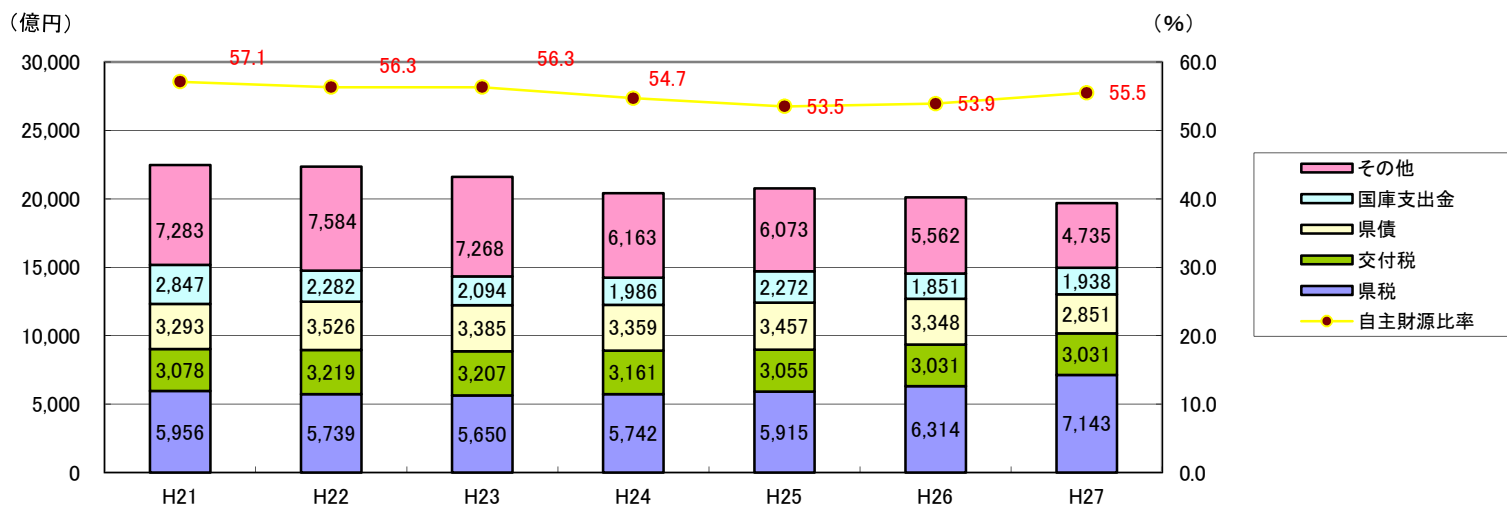
平成27年度 普通会計決算の状況



歳入の状況

(単位: 百万円)

(主な歳入項目)	27年度	26年度	H27－H26	主な増減理由
県税	714,337	631,351	82,986	地方消費税(+690億円)、法人事業税(+181億円) ※「その他」に含まれる地方法人特別譲与税(867億円)を加えた場合、全体で+764億円
地方交付税	303,131	303,131	0	基準財政需要額(+233億円): 社会保障の充実、まち・ひと・しごと創生事業費の新設 基準財政収入額(+181億円): 地方法人特別譲与税、地方消費税の税率引上げ ※臨時財政対策債(▲377億円)を加えた場合、全体で▲377億円
県債	285,087	334,763	▲ 49,676	臨時財政対策債(▲377億円)、公共事業等債(▲72億円)、減収補填債(+40億円)
国庫支出金	193,849	185,116	8,733	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(+62億円)
その他	473,508	556,263	▲ 82,755	中小企業制度融資貸付金償還金(▲317億円)
歳入総額	1,969,912	2,010,624	▲ 40,712	
(自主財源比率)	55.5%	53.9%	1.6%	(参考) 自主財源 : 地方税、分担金、使用料、手数料、財産収入等



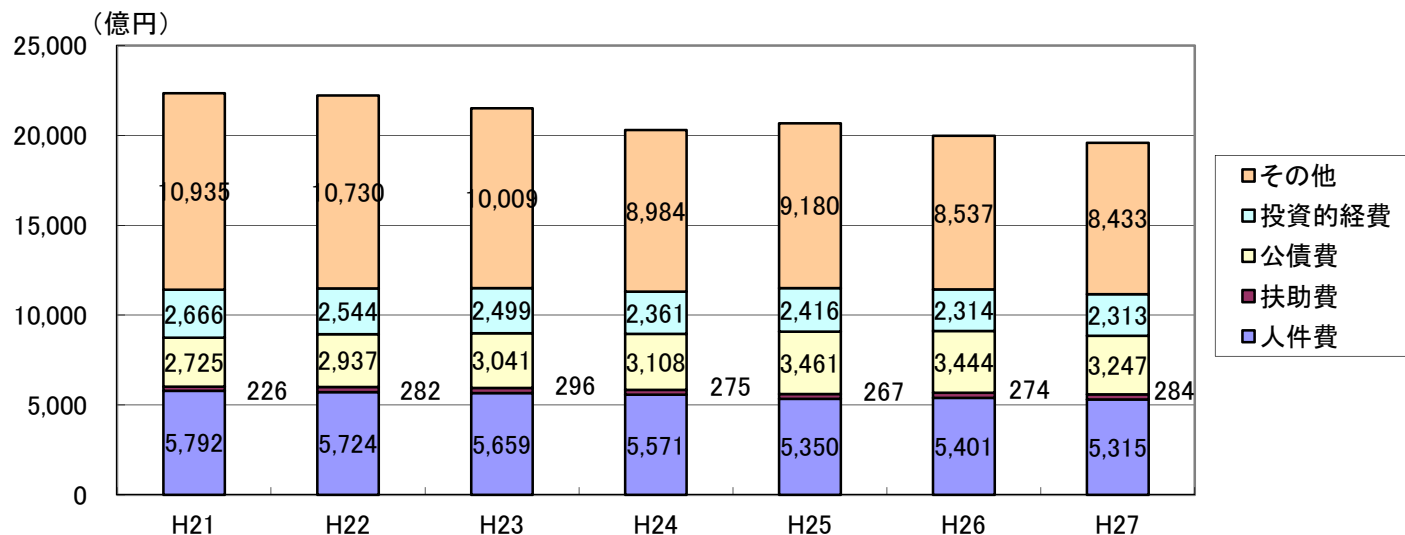
平成27年度 普通会計決算の状況



歳出の状況

(単位: 百万円)

(主な歳出項目)	27年度	26年度	H27－H26	主な増減理由
人件費	531,472	540,118	▲ 8,646	地域手当の暫定措置終了(▲33億円)、退職者数の減による退職手当の減(▲53億円)
公債費	324,654	344,424	▲ 19,770	政府資金に係る繰上償還(+117億円)、県有環境林用地の取得に係る公債費(▲298億円)
投資的経費	231,258	231,366	▲ 108	【補助】 公共事業土地改良費(+36億円)、公共事業街路事業費(繰越分)(▲51億円)、公共事業農地防災費(繰越分)(▲38億円)、公共事業河川改良費(繰越分)(▲36億円)、公共事業道路橋りょう新設改良費(▲33億円) 【単独】 県立学校緊急防災・減災事業費(+28億円)、緊急防災・減災事業費(繰越分)(+46億円)
その他の経費	871,784	881,136	▲ 9,352	中小企業制度資金貸付金(▲317億円)、兵庫みどり公社への短期貸付金(▲283億円)
歳出総額	1,959,168	1,997,044	▲ 37,876	



A map of Hokkaido and Ishikawa Prefecture is centered on the page. Hokkaido is colored in a light blue-green gradient, while Ishikawa Prefecture is a solid green. The map is enclosed within two concentric circles: an inner blue circle and an outer light green circle.

参 考 資 料 ①

(平成27年度決算に係る補足資料)

平成27年度 全会計の決算概要



一般会計および特別会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	27年度	26年度	対前年比	27年度	26年度	対前年比	
一 般 会 計	1,914,855	1,899,199	100.8	1,908,723	1,892,644	100.8	821
特 別 会 計 合 計	1,334,829	1,437,137	92.9	1,329,974	1,429,579	93.0	4,727
県 有 環 境 林 等	17,843	39,012	45.7	17,843	39,012	45.7	0
港 湾 整 備 事 業	4,047	4,453	90.9	4,001	4,391	91.1	46
公共事業用地先行取得事業	8,968	38,048	23.6	8,968	38,048	23.6	0
県 営 住 宅 事 業	29,183	30,033	97.2	29,126	29,977	97.2	56
勤労者総合福祉施設整備事業	1,959	2,251	87.0	1,959	2,251	87.0	0
流 域 下 水 道 事 業	28,846	31,531	91.5	28,648	31,060	92.2	70
庁 用 自 動 車 管 理	228	237	96.2	228	237	96.2	0
公 債 費	833,525	986,326	84.5	833,525	986,326	84.5	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,218	1,232	98.9	968	993	97.5	250
母子父子寡婦福祉資金	380	325	116.9	117	149	78.5	264
小規模企業者等振興資金	8,795	8,516	103.3	5,792	4,187	138.3	3,003
農 林 水 産 資 金	1,441	34,098	4.2	403	33,116	1.2	1,038
基 金 管 理	9,376	9,679	96.9	9,376	9,679	96.9	0
地 方 消 費 税 清 算	389,020	251,396	154.7	389,020	250,153	155.5	0

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	27年度	26年度	対前年比	27年度	26年度	対前年比	
普 通 会 計	1,969,912	2,010,624	98.0	1,959,168	1,997,044	98.1	877

公営企業会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	病 院 事 業	水 道 用 水 供 給 事 業	工 業 用 水 道 事 業	水 源 開 発 事 業	地 域 整 備 事 業	企 業 資 産 運 用 事 業	合 計
収 入	(112,071)	(16,757)	(4,058)	(0)	(21,616)	(1,011)	(155,513)
	114,993	16,845	4,065	0	12,195	1,575	149,673
	(113,489)	(14,756)	(3,239)	(0)	(28,655)	(532)	(160,671)
	124,132	14,168	3,080	0	11,494	904	153,778
支 出	(▲ 1,418)	(2,001)	(819)	(0)	(▲ 7,039)	(479)	(▲ 5,158)
	▲ 9,139	2,677	985	0	701	671	▲ 4,105
資 本 的 収 入	(33,409)	(126)	(0)	(41)	(9,811)	(3,816)	(47,203)
	28,860	156	8	45	12,826	93	41,988
	(39,227)	(9,160)	(1,052)	(41)	(17,614)	(5,593)	(72,687)
	30,195	8,472	1,450	45	19,116	2,125	61,403
支 出	(▲ 5,818)	(▲ 9,034)	(▲ 1,052)	(0)	(▲ 7,803)	(▲ 1,777)	(▲ 25,484)
	▲ 1,335	▲ 8,316	▲ 1,442	0	▲ 6,290	▲ 2,032	▲ 19,415
合 計	(145,480)	(16,883)	(4,058)	(41)	(31,427)	(4,827)	(202,716)
	143,853	17,001	4,073	45	25,021	1,668	191,661
	(152,716)	(23,916)	(4,291)	(41)	(46,269)	(6,125)	(233,358)
	154,327	22,640	4,530	45	30,610	3,029	215,181
計	(▲ 7,236)	(▲ 7,033)	(▲ 233)	(0)	(▲ 14,842)	(▲ 1,298)	(▲ 30,642)
	▲ 10,474	▲ 5,639	▲ 457	0	▲ 5,589	▲ 1,361	▲ 23,520

※1 上段（ ）書きは、前年度の数値

企業会計資産状況・企業債残高推移 (平成27年度決算ベース)

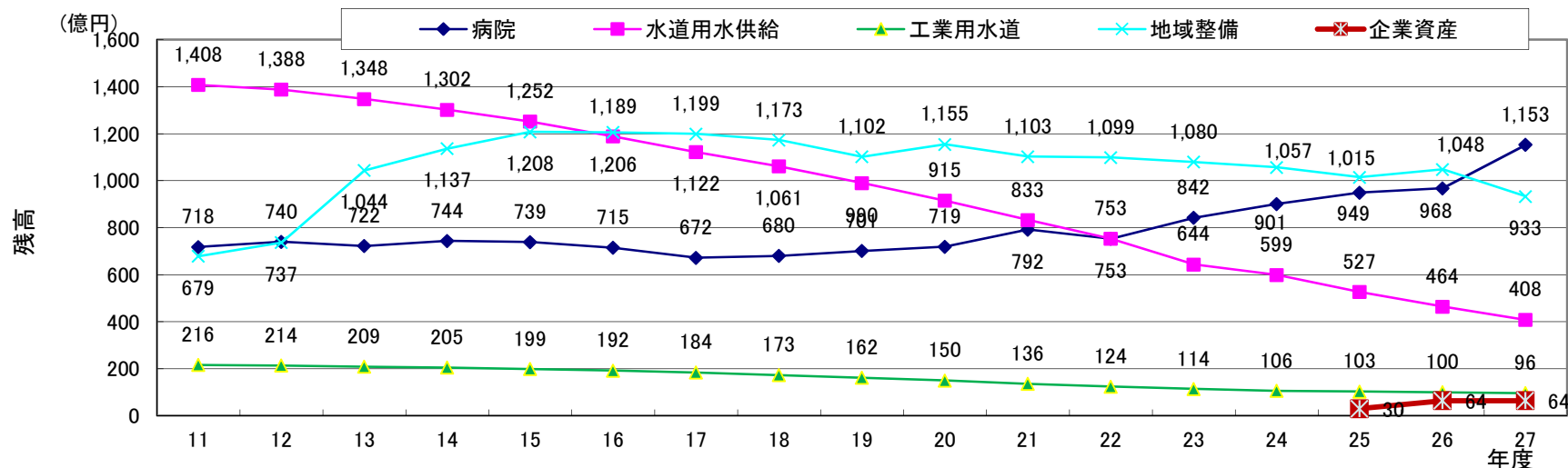


資産状況(H28/3末)

(単位: 百万円)

公営企業会計決算	資産	負債	資本				
				自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積欠損金
病院事業	165,856	158,518	7,338	22,150	7,777	0	▲ 22,589
水道用水供給事業	201,272	85,423	115,849	97,783	7,368	10,698	0
工業用水道事業	53,175	29,727	23,448	17,382	3,373	2,692	0
水源開発事業	7,430	7,430	0	0	0	0	0
地域整備事業	189,689	148,015	41,674	28,806	501	15,500	0
企業資産運用事業	32,473	8,473	24,000	22,497	0	1,503	0
計	649,895	437,586	212,309	188,618	19,019	30,393	▲ 22,589

事業別企業債残高推移



H28/3末 連結バランスシート



総務省方式改訂モデルに基づいた連結バランスシート

- 【連結ベース】 県民1人当たりの資産161万円、負債115万円、純資産46万円
- 【普通会計ベース】 県民1人当たりの資産137万円、負債101万円、純資産36万円

(単位:億円)

【資産の部】	普通会計	連結後
1 公共資産	66,671	78,639
(1) 有形固定資産	66,537	78,265
(2) 無形固定資産	0	233
(3) 売却可能資産	134	141
2 投資等	5,310	4,450
(1) 投資及び出資金	3,671	1,962
(2) 貸付金	892	486
(3) 基金	566	1,466
(4) 長期延滞債権等	181	536
3 流動資産	3,635	5,577
(1) 資金	3,578	4,249
(2) 未収金	57	1,328
資産合計	75,616	88,666

【負債の部】	普通会計	連結後
1 固定負債	50,044	55,546
(1) 地方債	45,240	49,902
(2) 退職手当引当金	3,866	4,135
(3) 長期未払金	938	1,509
2 流動負債	5,698	7,882
(1) 翌年度償還地方債	4,886	6,012
(2) 翌年度支給退職手当等	812	1,870
負債合計	55,742	63,428
【純資産の部】		
純資産	19,874	25,238
負債及び純資産合計	75,616	88,666

総務省方式改訂モデル

- 固定資産: 簿価(用途廃止財産は時価)
- 減価償却費の算定: 財務省作成の財務諸表による耐用年数
- 貸付金・未収金: 簿価及び回収不能見込額(過去の不能欠損率等から算出)
- 投資及び出資: 市場価格のある有価証券: 年度末時点の価格
市場価格のない出資金等: 簿価－投資損失見込額
- 地方債残高: 金融機関等からの借入実残高

兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況



行革推進方策 改革の基本方向(県議会議決)

- 社会経済情勢の変化や公社等経営評価委員会らの提言等を踏まえ、公社等のあり方の検証、担うべき行政サービスや事業の見直しなどさらなる改革を進める。
- 運営の効率化や経営改善を徹底するとともに運営の透明性の向上を図る。

(単位:百万円)

団体名	資本金	県出資金	当期利益 (税引後)	資産計	負債計	正味財産(地方公社は 資本合計)		長期借入金	短期借入金	長短借入金計
						資本合計	累積収支※			
(公財)兵庫県生きがい創造協会	73	19	11	629	260	369	296	0	0	0
(公財)兵庫県青少年本部	55	42	65	257	138	119	64	0	0	0
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	100	67	▲ 200	1,546	249	1,297	1,197	0	0	0
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	100	100	853	7,065	471	6,594	6,494	0	0	0
(公財)兵庫県人権啓発協会	103	50	0	134	11	123	20	0	0	0
(公財)ひょうご産業活性化センター	183	80	33	16,791	15,428	1,363	1,180	8,141	2,929	11,070
(財)兵庫県勤労福祉協会	15	10	20	1,027	296	731	716	76	0	76
(公財)ひょうご科学技術協会	200	100	▲ 24	2,173	7	2,166	1,966	0	0	0
(財)計算科学振興財団	101	50	20	2,422	1,787	635	534	0	0	0
(財)兵庫県科学技術振興財団	200	200	0	208	0	208	8	0	0	0
(公財)兵庫県国際交流協会	500	500	4	1,462	136	1,326	826	99	0	99
(社)兵庫みどり公社	716	5	78	73,467	71,650	1,817	1,101	68,711	401	69,112
(財)兵庫県営林緑化労働基金	126	80	18	501	354	147	21	5	0	5
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	557	278	90	6,903	3,618	3,285	2,728	0	200	200
兵庫県土地開発公社	105	105	144	73,617	65,263	8,354	8,249	52,319	10,000	62,319
兵庫県道路公社	55,561	55,561	2	209,344	153,413	55,931	370	9,182	28,550	37,732
兵庫県住宅供給公社	15	8	215	115,294	110,187	5,107	5,092	33,379	60,868	94,247
(財)兵庫県住宅建築総合センター	20	10	9	231	49	182	162	0	0	0
但馬空港ターミナル(株)	308	100	1	435	108	327	19	0	0	0
新西宮ヨットハーバー(株)	2,500	850	20	2,829	2,410	419	▲ 2,081	1,304	263	1,567
ひょうご埠頭(株)	40	17	44	1,907	662	1,245	1,205	0	0	0
(財)兵庫県体育協会	564	366	▲ 14	2,227	466	1,761	1,197	0	0	0
(財)暴力団追放兵庫県民センター	1,500	1,100	2	1,610	8	1,602	102	0	0	0
(株)夢舞台	1,509	1,250	8	1,641	1,115	526	▲ 983	0	0	0
(株)ひょうご粒子線メディカルサポート	9	7	12	212	171	41	32	0	0	0
公立大学法人兵庫県立大学	38,348	38,348	33	46,363	9,607	36,756	▲ 1,592	0	0	0
計	103,508	99,303	1,444	570,295	437,864	132,431	28,923	173,216	103,211	276,427

※利益剰余金(欠損金)又は正味財産—基本財産を指す

土地開発公社の状況



兵庫県土地開発公社

(単位: 百万円)

区 分			平成27年度	平成26年度	差引
貸借対照表	資産	流 動 資 産	55,488	57,103	△ 1,615
		固 定 資 産	18,129	18,146	△ 17
		計	73,617	75,249	△ 1,632
	負債	流 動 負 債	10,230	10,339	△ 109
		固 定 負 債	55,033	56,700	△ 1,667
		計	65,263	67,039	△ 1,776
	資本	基 本 財 産	105	105	0
		準備金・剰余金	8,249	8,105	144
		計	8,354	8,210	144
損益計算書	事 業 収 益		9,918	5,665	4,253
	事 業 費 用		9,787	5,643	4,144
	事業利益(損失)		131	22	109
	事業外収益		20	27	△ 7
	事業外費用		7	11	△ 4
	経常利益(損失)		144	38	106
	そ の 他 利 益		0	0	0
	そ の 他 費 用		0	0	0
	当 期 利 益		144	38	106

今後の経営方針

- 県と公社の用地取得体制の一元化
- 黒字経営の維持
- 産業団地(賃貸区画用地)の適切な売却と賃料収入の確保
- 先行取得用地の適切な管理

財務状況等

保有土地の状況

区分	H25末	H26末	H27末	H27末の内訳	
				県依頼用地	自主事業
面積(ha)	436	424	335	268	67
金額(億円)	591	552	483	374	109

産業団地等の立地状況(平成28年3月末現在)

区分	全体(ha)	立地済(ha)	立地率(%)
産業団地等	60	60	100.0%

○負債の内訳

		平成27年度	平成26年度
流動負債	未払金	148	67
	未払費用	38	49
	短期借入金	0	50
	1年以内償還 公社債	10,000	10,000
	その他	44	173
	(計)	10,230	10,339
固定負債	公社債	40,000	40,000
	長期借入金	12,319	13,720
	退職引当金	331	331
	その他	2,383	2,649
	(計)	55,033	56,700
(負債合計)		65,263	67,039

住宅供給公社の状況



兵庫県住宅供給公社

(単位:百万円)

区 分		平成27年度	平成26年度	差 引	
貸借対照表	資 産	流 動 資 産	8,000	7,833	167
		固 定 資 産	107,294	108,983	△ 1,689
		計	115,294	116,816	△ 1,522
		流 動 負 債	68,608	65,131	3,477
	負 債	固 定 負 債	41,579	46,793	△ 5,214
		計	110,187	111,924	△ 1,737
		資 本	基 本 財 産	15	15
	準 備 金・剰 余 金		5,092	4,877	215
	計		5,107	4,892	215
	損益計算書	事 業 収 益		11,911	12,295
事 業 費 用		11,577	11,799	△ 222	
事 業 利 益（ 損 失 ）		334	496	△ 162	
そ の 他 経 常 収 益		21	19	2	
そ の 他 経 常 費 用		401	545	△ 144	
経 常 利 益（ 損 失 ）		△ 46	△ 30	△ 16	
特 別 利 益		347	608	△ 261	
特 別 損 失		86	564	△ 478	
当 期 利 益		215	14	201	

今後の経営方針

- 公社賃貸住宅の新規供給は行わず、既存ストックを有効活用。
(原則、行革期間中は建替も行わず。)
- 分譲宅地の新規着手は行わず、未処分宅地を早期処分。

財務状況等

固定資産(1,073億円)の内訳

賃貸事業資産	1,009(94.0%)	事業用土地	6(0.6%)
その他	58(5.4%)		

流動負債(686億円)の内訳

1年内償還社債	501(73.1%)	短期借入金	5(0.7%)
次期返済長期借入金	102(14.9%)	未払金	14(2.1%)
前受金	28(4.0%)	預り金	36(5.2%)

事業収益(119億円)の内訳

分譲事業	1(1.1%)	賃貸管理事業	73(61.6%)
管理受託	33(27.3%)	その他	12(10.0%)

事業利益(3.34億円)の内訳

分譲事業	0.03(1.0%)	賃貸事業	2.67(79.8%)
その他	0.64(19.2%)		

住宅管理戸数(H28.4.1現在)〈昨年度比増減〉

公社賃貸住宅	125団地(△33)	6,357戸(△842)
県営住宅	274団地(△12)	23,714戸(△131)

道路公社の状況



兵庫県道路公社

(単位: 百万円)

区 分			平成27年度	平成26年度	差引
貸借対照表	資産	流 動 資 産	2,357	2,397	△ 40
		固 定 資 産	206,986	206,169	817
		計	209,343	208,566	777
	負債	流 動 負 債	30,010	873	29,137
		固 定 負 債	9,236	40,622	△ 31,386
		特 定 引 当 金	114,167	111,143	3,024
		計	153,413	152,638	775
	資本	基 本 財 産	55,561	55,561	0
		準備金・剰余金	369	367	2
		計	55,930	55,928	2
損益計算書	事 業 収 益		7,172	6,973	199
	事 業 費 用		7,013	6,908	105
	事業利益（損失）		159	65	94
	事 業 外 収 益		264	308	△ 44
	事 業 外 費 用		421	365	56
	経常利益（損失）		2	8	△ 6
	そ の 他 利 益		0	0	0
	そ の 他 費 用		0	0	0
	当 期 利 益		2	8	△ 6

路線の概要と料金収入

- 播但連絡道路(姫路市～朝来市65.1km) 5,200百万円(+191)
 - 遠阪トンネル(北近畿豊岡自動車道4.7km) 953百万円< +36>
 - 西宮北道路(4.3km) 991百万円< △22>
- 〈 〉は前年度比

財務状況等

○負債の内訳

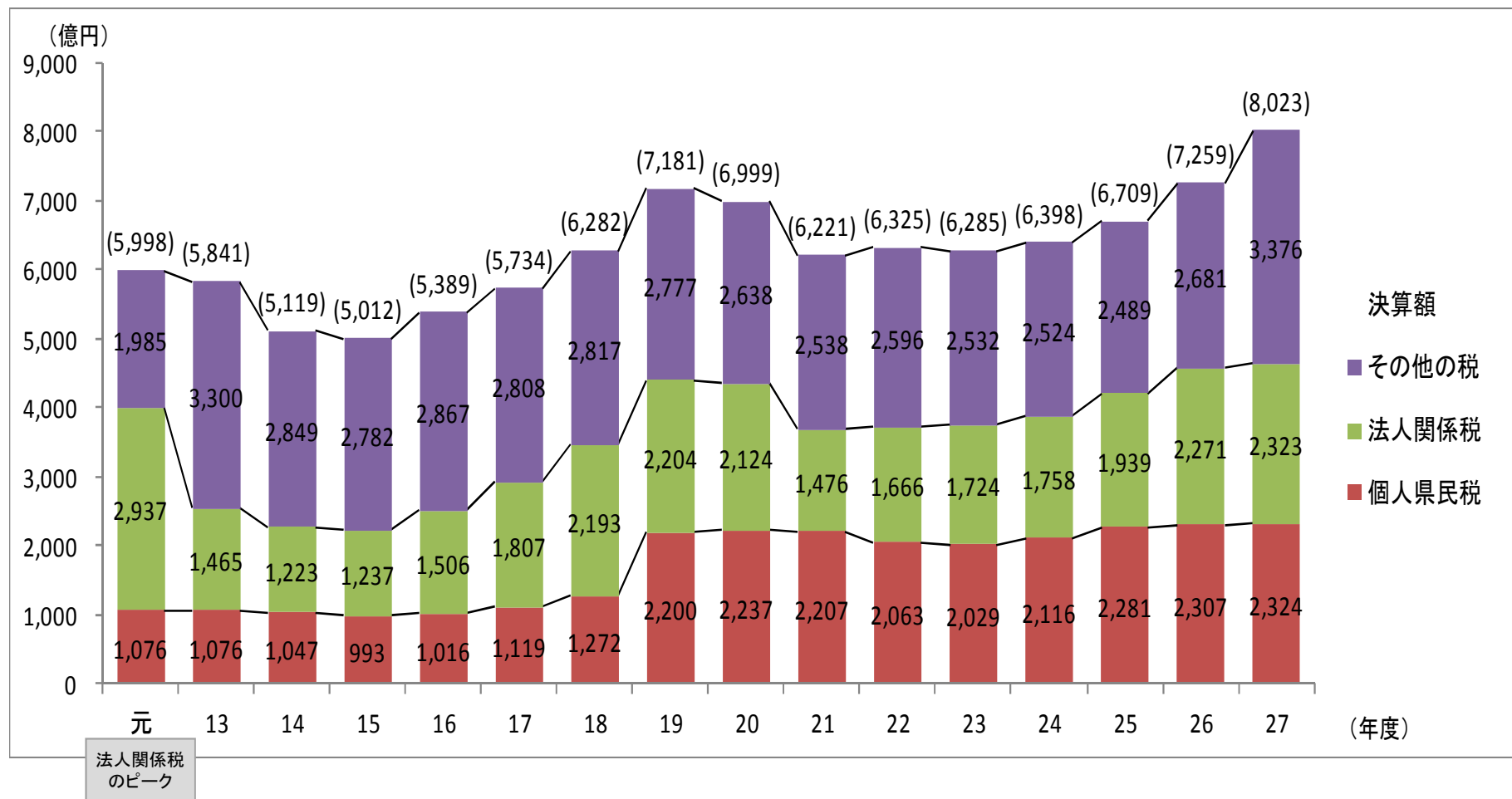
		平成27年度	平成26年度
流動負債	未払金	1,390	805
	1年以内償還公社債券	24,100	0
	1年以内返済長期借入金(国貸付金)	3,538	0
	1年以内返済長期借入金(公営公庫)	912	
	未払費用	2	3
	預り金	20	20
	賞与引当金	17	14
	仮受金	31	31
	(計)	30,010	873
固定負債	公社債	0	22,000
	国貸付金	6,364	13,855
	公営公庫	1,603	3,502
	民間	0	0
	その他(市)	1,215	1,215
	退職引当金	54	50
	(計)	9,236	40,622
特定引当金	損失補填引当金	25,974	25,199
	償還準備金	88,193	85,944
	(計)	114,167	111,143
(負債合計)		153,413	152,638



参考資料②

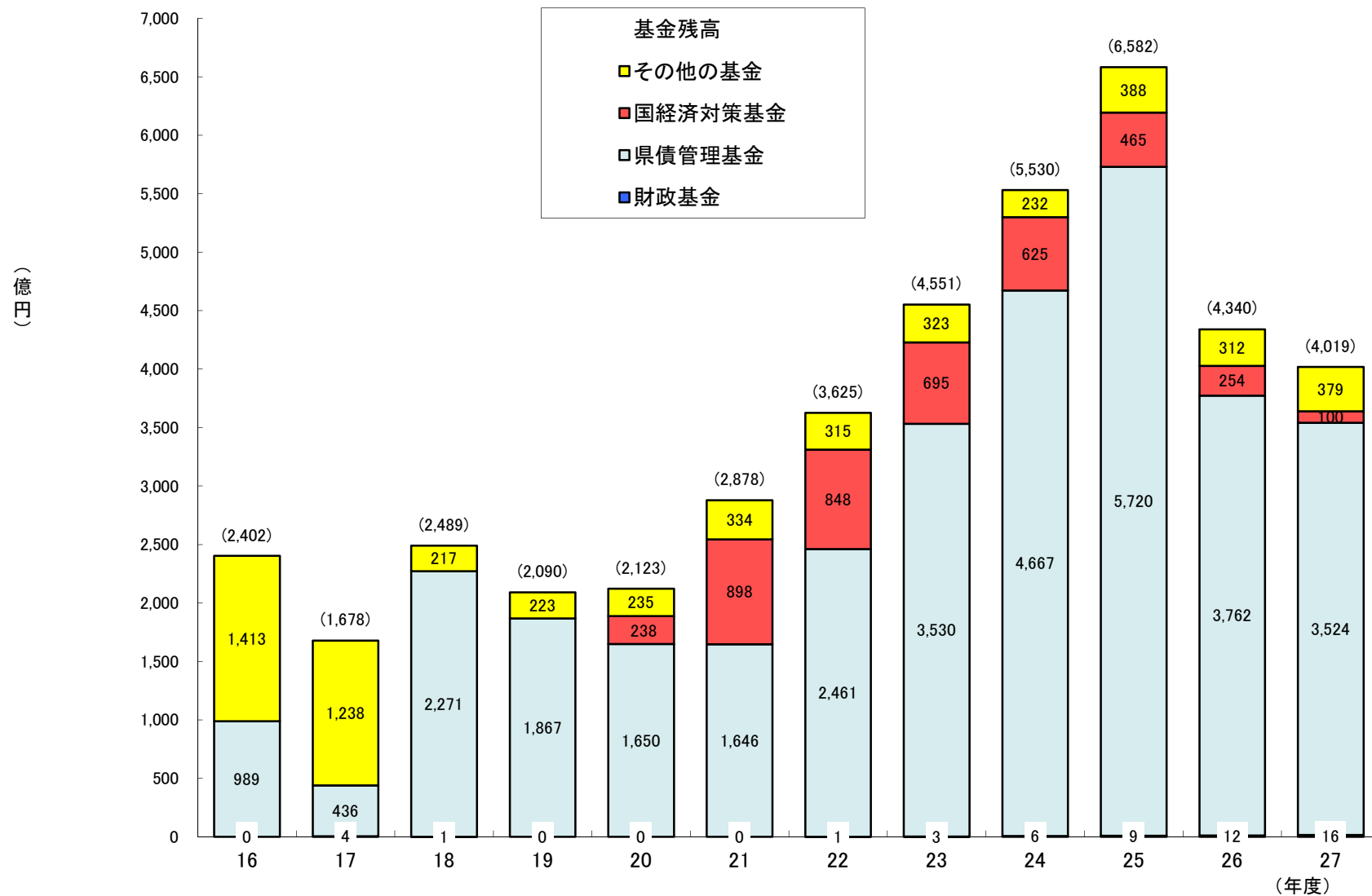
(歳入・歳出に係るデータ推移[普通会計ベース])

県税収入の推移



※ 平成21年度以降の法人関係税には、地方法人特別譲与税を含む

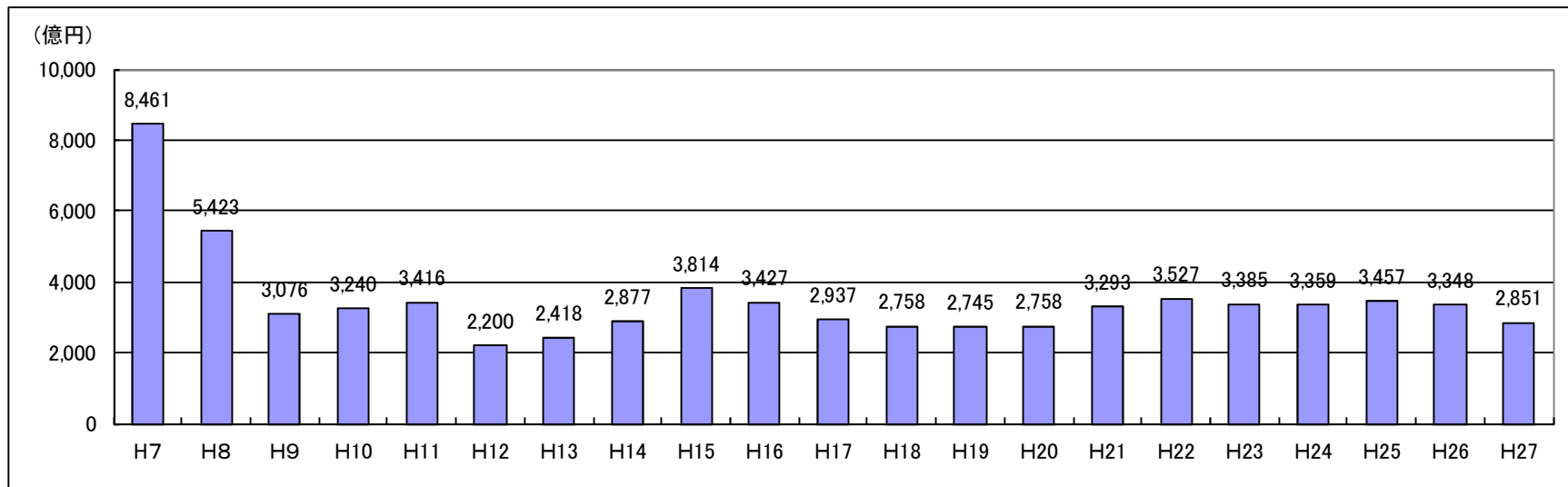
基金残高の推移



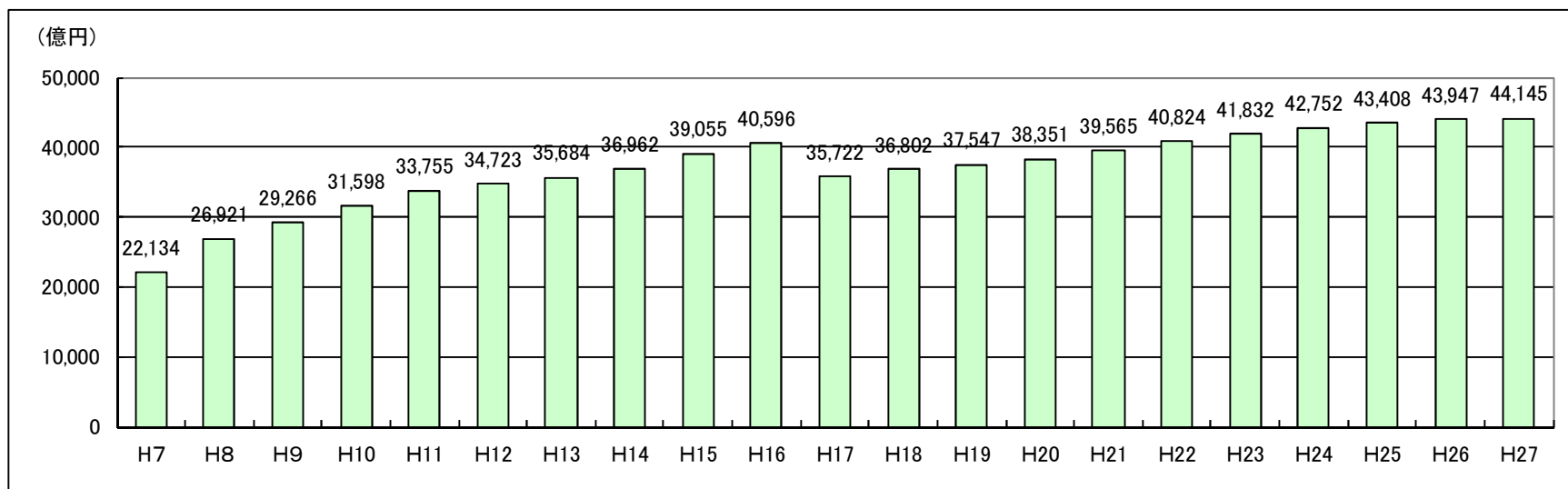
県債発行額及び県債残高の推移



■発行額の推移



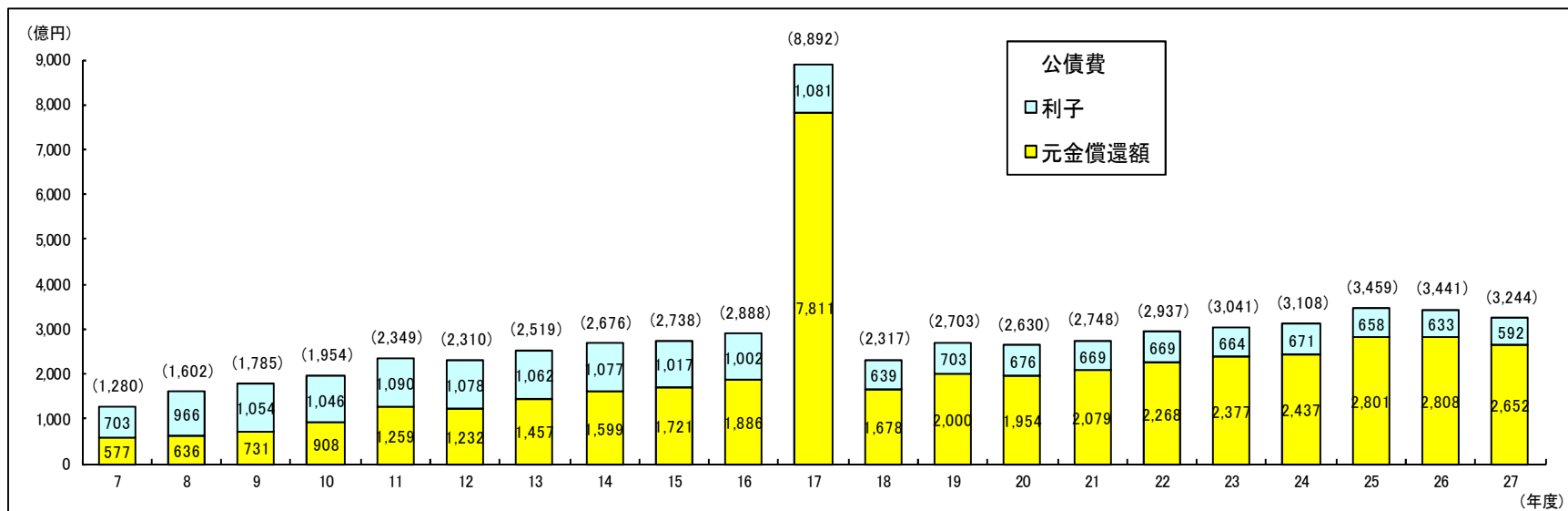
■残高の推移



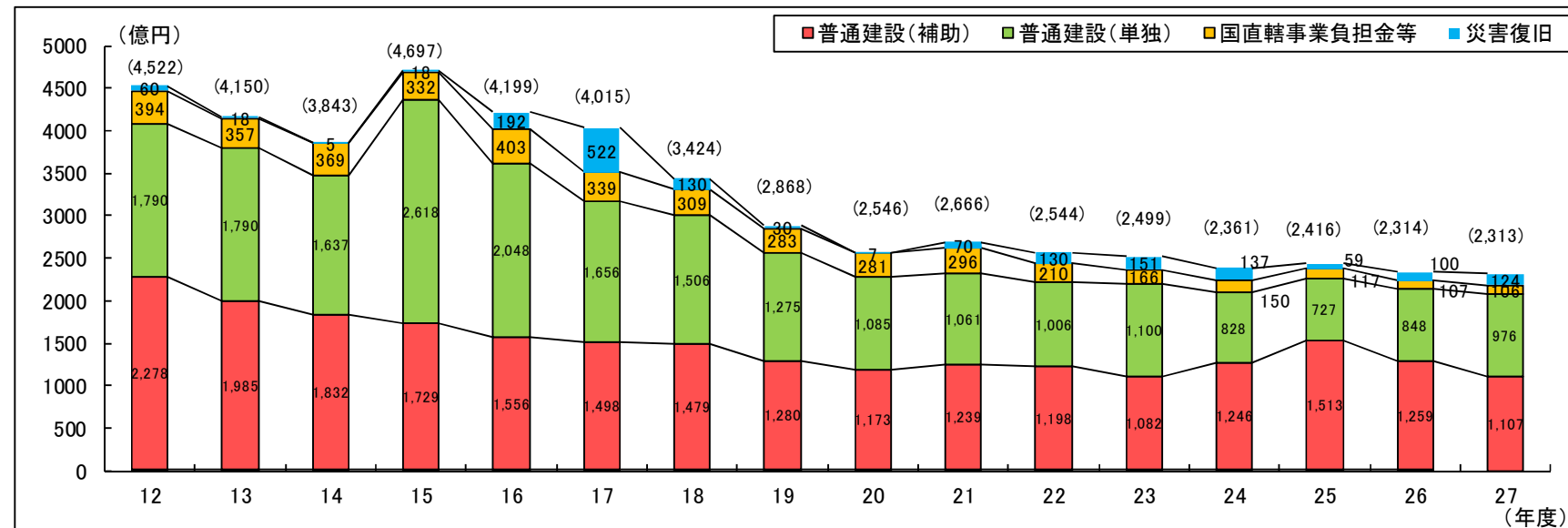
公債費及び投資的経費の推移



■ 公債費の推移



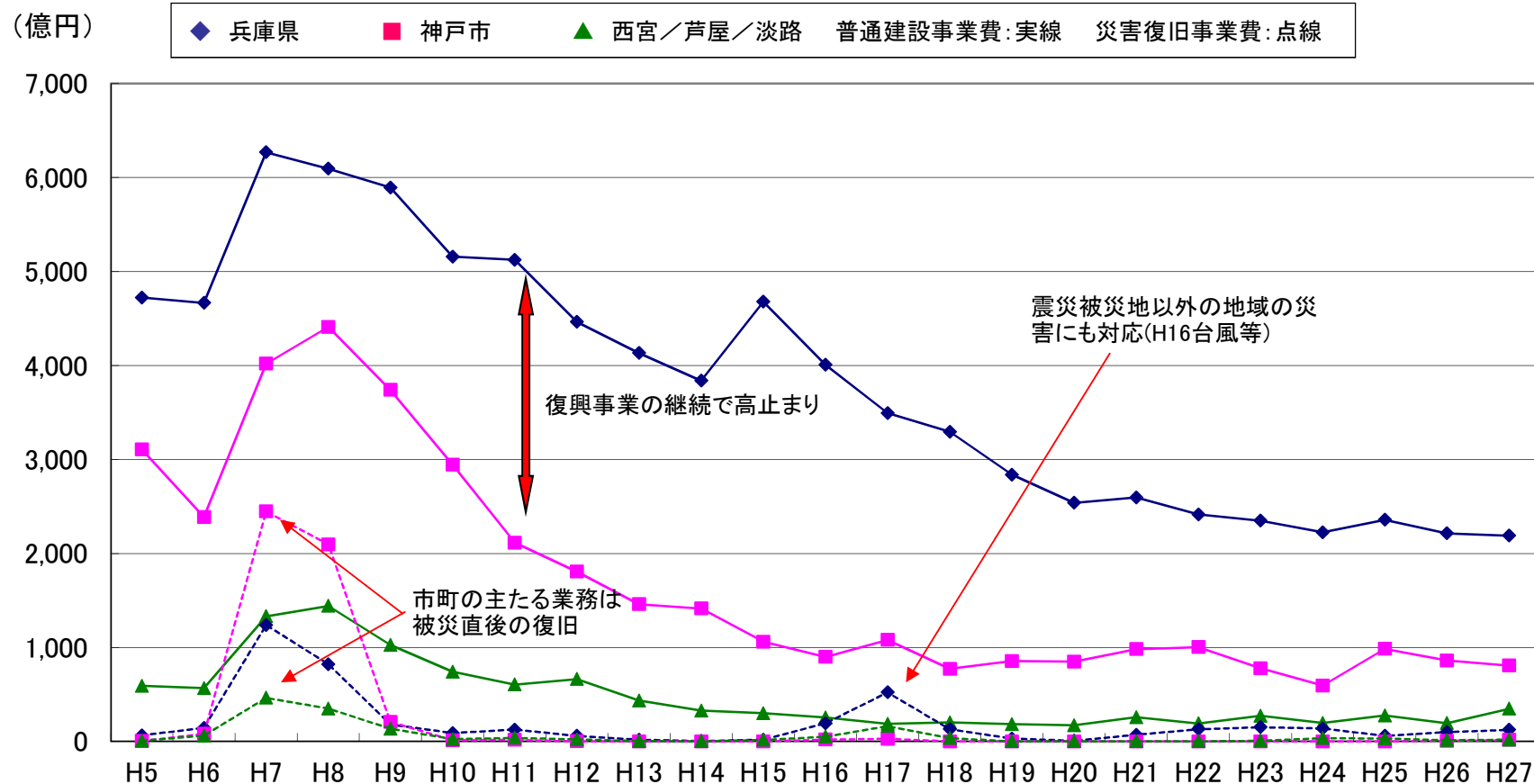
■ 投資的経費の推移



団体種別にみた震災インパクト



- 市町財政は莫大な復旧事業のため震災直後から、急速に悪化
- 県は、市町財政が悪化するなか、復旧後の復興事業を主体的に実施したため、長期間にわたり普通建設事業費が高止まり
- 併せて、被災地域以外の地域の課題に対する対応も必要



起債制限比率・実質公債費比率の推移

